

事務事業及び予算の執行実績

(令和4年度分「一部、令和5年度分を含む」)

藤枝財務事務所

目 次

事務事業の概要	1
1 概 況	1
(1)沿革	1
(2)所管区域の概要	1
(3)藤枝財務事務所組織図	3
(4)県税の調定及び収入の状況	4
(5)数値目標を設定した税收確保の取組	6
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績(成果)及び評価・改善	7
(1)管理課	7
(2)納税課	10
(3)課税課	11
事業の根拠法令調	13
職員配置調	13
職員調	14
職員の年齢調	16
健康管理	17
県税収納状況調	18
実収入額及び実収入未済額等の状況	22
納期内収入状況調(定期課税分)	24
県税(直接税)調定状況調	26
口座振替等制度利用状況調	28
高額滞納処理状況調	29
高額滞納推移状況	30
滞納処分状況調	31
静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調	32
換価処分状況調	33
滞納処分の停止状況調	34

税務出納員等現金取扱高調	35
受託有価証券取扱高調	36
歳入予算執行状況調	38
現金出納調	42
保管現金有高調	43
預金調	43
郵券等受払調	44
歳入歳出外現金調	46
歳出予算執行状況調	48
委託料等歳出予算執行状況節別集計表(年度分)	60
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	61
委託料に関する調	62
負担金支出調	65
交付金支出調	66
建築工事調	68
公有財産調	70
借地借家等調	72
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	73
行政財産貸付・使用許可調	74
備品・図書調	76
主要備品調	78

事務事業の概要

1 概況

(1) 沿革

- 昭和28年1月1日 地方事務所廃止に伴い、志太県税事務所（総務、直税、間税の3課制）と榛原県税事務所（総務、徴収、課税の3課制）が発足する。
- 昭和33年1月1日 両県税事務所を統合し、藤枝県税事務所が発足し、総務、徴収、直税、間税の4課制となる。
- 昭和43年4月1日 各かいの出納事務を吸収するとともに、藤枝財務事務所に名称を変更し、総務、管理、徴収、直税、間税、出納の6課制となる。
- 昭和49年4月1日 徴収課を納税課と改称する。
- 昭和54年4月1日 志太榛原振興センターが設置され、同所長が藤枝財務事務所長を兼務し、総務課職員は志太榛原振興センターの兼務となる。
- 昭和57年3月23日 藤枝総合庁舎の竣工に伴い、藤枝市青木から現在地〔藤枝市瀬戸新屋362番地の1〕に移転する。総合庁舎の管理事務を所管する。
- 昭和60年4月1日 総合庁舎の管理事務を志太榛原振興センターへ移管する。
- 昭和63年4月1日 組織改正により出納課が出納部となり、総務課、管理課、納税課、直税課、間税課及び出納部の5課1部制となる。
- 平成元年4月1日 組織改正により、振興センター所長の兼務を廃止し、単独の所長となる。
- 平成6年4月1日 組織改正により、出納部が会計課の課内室へと分離し、5課制となる。
- 平成16年4月1日 御前崎町と浜岡町の合併により新設された御前崎市のうち旧御前崎町区域を従前どおり当所の管轄とする。（ただし、個人県民税及び狩猟税は磐田財務事務所の管轄とする。）
- 平成17年4月1日 旧御前崎町区域について、全ての税目が磐田財務事務所の管轄となる。志太榛原県行政センターの廃止に伴い、庁舎管理業務と文書集中発送業務が当所へ移管される。
- 平成22年4月1日 組織改正により、スタッフ制を廃止し、4課8班制（ライン制）となる。
- 平成26年1月1日 税務行政を取り巻く環境の変化及び課題に対応するため、課税業務の一部が基幹事務所に集約され、3課5班制となる。

(2) 所管区域の概要

管内は、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市の4市と吉田町、川根本町の2町からなり、面積1,209平方キロメートル、人口443,614人(令和5年4月1日現在)で、静岡県に占める割合はそれぞれ15.5%、12.5%となっている。

地理的には、県の中西部に位置し、大井川中上流域で南アルプスを控える山岳地帯が中心の榛北地域、国道1号線、JR、東名高速道路及び新東名高速道路といった交通網を配している平野部の志太地域、駿河湾の海岸線沿いと広大な茶畑、富士山静岡空港を有した榛南地域の大きく3地域に分けられ、各地域ともそれぞれ特色をもった豊かな自然環境に恵まれている。

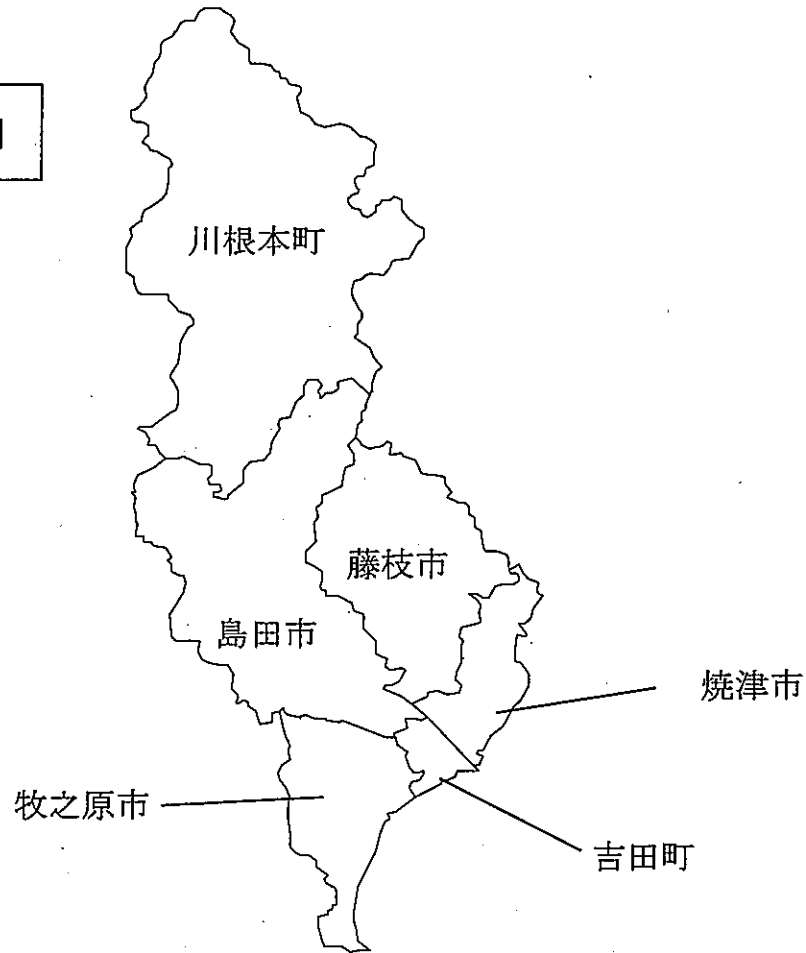
人口動向は、全体的に減少傾向にあり、少子高齢化が進んでいる。

産業面では、榛北地域においては、山間の農業や林業、製材等の加工業が多く見られるほか、大井川鉄道を中心に豊かな自然や温泉を利用した観光事業が進められ、更なる発展が期待されている。

志太地域は、漁業、水産関連産業、パルプ産業、薬品製造業のほか、食品、電気機械、清涼飲料等の企業が進出し、管内の主要な産業となっている。

榛南地域は、茶、花卉、野菜などの農業、近海漁業などの水産業が充実し、夏場は海水浴、ボードセーリング等の観光で賑う一方、化学製品、自動車などの製造業も進出している。

管内図



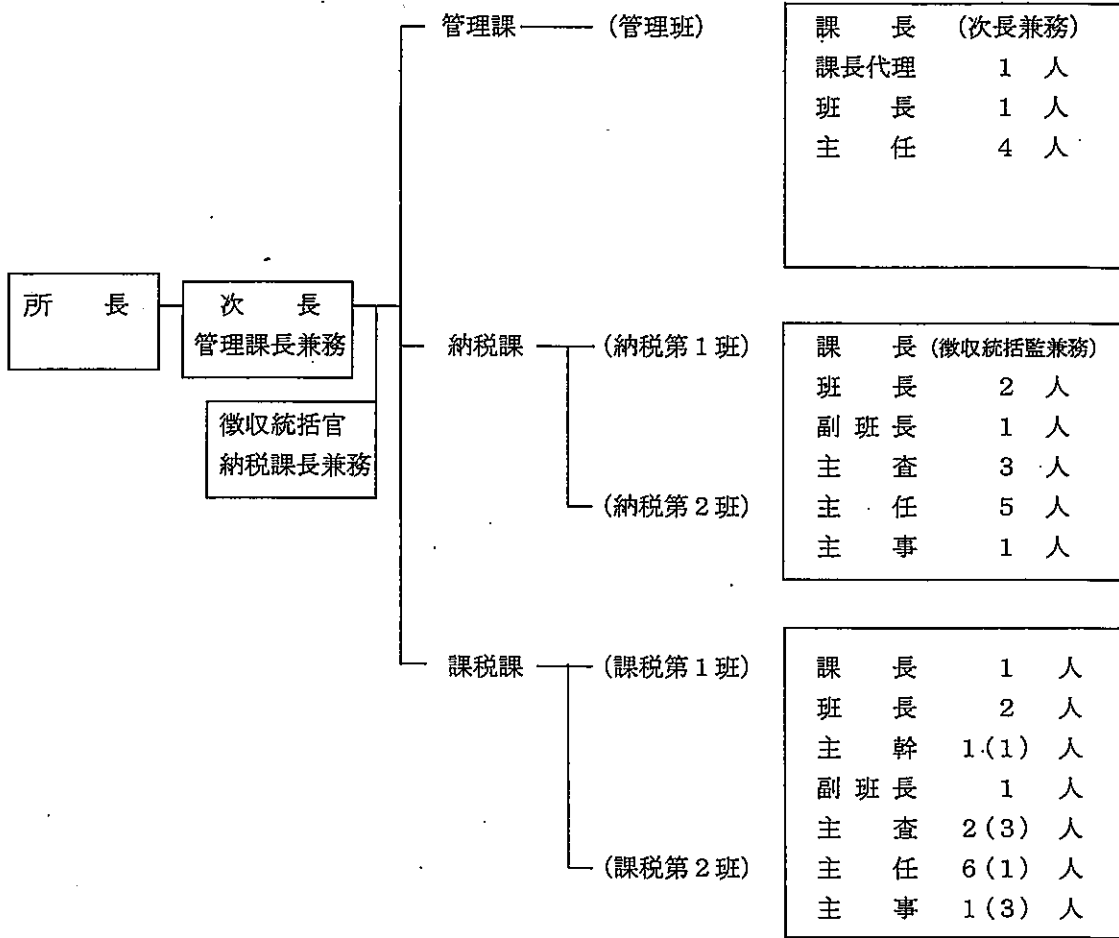
管内市町の状況

(令和5年4月1日現在)

市町村名	面積 (km ²)	日本人及び外国人				世帯数
		人 口			総数	
		男	女	総数		
市 部	691.76	199,849	209,479	409,328	161,798	
島 田 市	315.70	45,865	48,076	93,941	36,086	
焼 津 市	70.31	65,823	68,693	134,516	54,483	
藤 枝 市	194.06	67,550	71,432	138,982	55,125	
牧之原市	111.69	20,611	21,278	41,889	16,104	
郡 部 (榛原郡)	517.61	17,086	17,200	34,286	14,221	
吉 田 町	20.73	14,293	14,304	28,597	11,718	
川根本町	496.88	2,793	2,896	5,689	2,503	
管内計	1,209.37	216,935	226,679	443,614	176,019	
県 計	7,777.36	1,755,107	1,806,145	3,561,252	1,506,916	
対県構成比	15.5%	12.4%	12.6%	12.5%	11.7%	

(面積: 国土地理院令和5年全国都道府県市区町村別面積調 人口等: 静岡県人口推計月報)

(3) 藤枝財務事務所組織図



職員数計 35人

※ 課税課の()は兼務外数

(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	5
臨時的任用職員	0

(4) 県税の調定及び収入の状況

ア 令和4年度の県税徴収状況

(単位：千円)

区分	現年課税分	滞納繰越分	計	前年対比(同県計)
調定額	24,070,347	481,565	24,551,912	99.5%(102.0%)
収入額	23,878,364	170,242	24,048,606	99.5%(102.1%)
収入率	99.2%	35.4%	98.0%	令和3年度収入率97.9%

平成26年1月の課税事務の集約化により、当事務所の取扱税目は、個人県民税、個人事業税、不動産取得税、自動車税種別割の4税目となり、そのうち個人県民税が全調定額のおよそ3分の2を占めている。

調定の現年課税分は、個人県民税1.0%増、個人事業税が4.6%減、不動産取得税が17.9%減、自動車税種別割は0.3%増となり、前年に比べ92百万円、0.4%減となった。

滞納繰越分の調定額は、徴収強化の取組により、全税目で減少し、前年に比べ42百万円、8.0%減となった。

その結果、調定額全体では、134百万円、0.5%減となった。

収入額は、121百万円、0.5%減となったが、滞納整理早期着手の取組等により収入率は、前年比0.1ポイント上昇した。

イ 令和5年度9月末現在の県税徴収状況

(単位：千円)

区分	現年課税分	滞納繰越分	計	前年対比(同県計)
調定額	23,537,713	469,334	24,007,047	101.4%(98.9%)
収入額	12,540,233	105,958	12,646,191	101.0%(97.2%)
収入率	53.3%	22.6%	52.7%	令和4年度同期収入率52.9%

調定の現年課税分は、個人県民税1.5%増、個人事業税が1.5%増、不動産取得税が46.0%増、自動車税種別別は1.8%減となり、前年に比べ、339百万円、1.5%増となっている。

滞納繰越分の調定額は、前年比14百万円、2.8%減となっている。

その結果、調定額全体では、326百万円、1.4%増となっている。

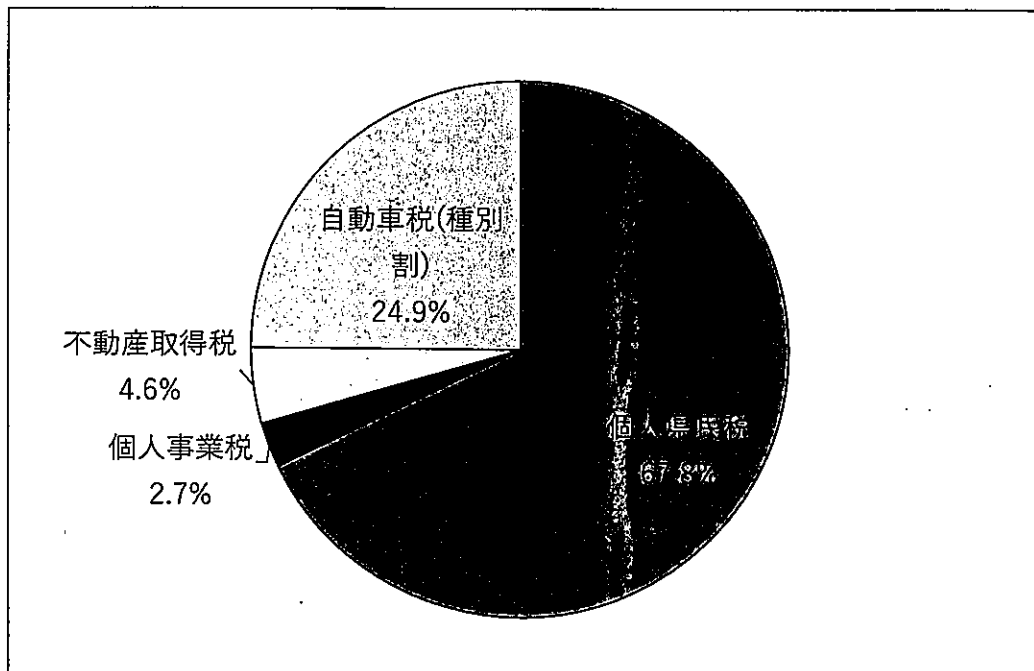
収入額は、120百万円、1.0%増となっており、収入率は、前年比0.2ポイント下降している。

最近5年間の県税調定・収入の推移(年度計)

年度	区分	100 200 300 400 億円				収入率 (%)	前年度 対比(%)	
H30	調定	[Bar]				24,973 ^{百万円}	96.9	101.0
	収入	[Bar]				24,206 ^{百万円}		
R1	調定	[Bar]				24,907 ^{百万円}	97.3	99.7
	収入	[Bar]				24,240 ^{百万円}		
R2	調定	[Bar]				24,800 ^{百万円}	97.7	99.6
	収入	[Bar]				24,229 ^{百万円}		
R3	調定	[Bar]				24,686 ^{百万円}	97.9	99.5
	収入	[Bar]				24,169 ^{百万円}		
R4	調定	[Bar]				24,552 ^{百万円}	98.0	99.5
	収入	[Bar]				24,049 ^{百万円}		

令和4年度 税目別構成割合

調定額(現年課税分)



(5) 数値目標を設定した税収確保の取組

県税収入予算額の確保と収入未済額の圧縮を図るため、具体的な数値目標を設定し、効率的、効果的な税収確保対策を実施してその達成に努めている。

ア 令和4年度の取組

事務所の収入額と自動車税種別割・個人事業税・個人県民税の3税目の収入未済額と収入率について数値目標を定め、その達成に向けた取組を行った。

また、管内市町が賦課徴収する個人県民税について、市町に対し数値目標の設定等についての取組を要請した。

収入額については、数値目標を約1億5千万円上回った。

収入未済額及び収入率については、自動車税種別割と個人県民税で前年より収入未済額が減少、個人県民税の収入率が上昇し、数値目標は2項目で達成した。

なお、収入未済額の9割を占める個人県民税については、管内4市2町と県職員短期派遣の協定を締結し、特に吉田町、川根本町の2町には定期的に職員を派遣して事案検討・処理方針提示等の支援を行った。(吉田町には静岡財務からも短期派遣に参加した。)

(令和4年度)

項 目 等	目標値	実 績	達成・未達成	対目標値
収 入 額	23,900 百万円以上	24,049 百万円	○	+149 百万円
自動車税種別割	収入未済額	16 百万円以下	×	+7 百万円
	収 入 率	99.6%以上	×	-0.1ポイント
個人事業税	収入未済額	10 百万円以下	×	+7 百万円
	収 入 率	98.5%以上	×	-1.1ポイント
個人県民税	収入未済額	425 百万円以下	○	-11 百万円
	収 入 率	97.3%以上	○	±0.0ポイント

イ 令和5年度の取組

今年度は、事務所の収入額を241億円(当初算定)と見込み、3税目の収入未済額と収入率について自動車税種別割15百万円・99.7%、個人事業税10百万円・98.5%、個人県民税403百万円・97.5%と数値目標を定め、達成に向けた取組を進めている。

また、管内市町が賦課徴収する個人県民税について、静岡県個人住民税徴収対策本部会議において定められた目標数値を達成できるよう、藤枝地区部会において、達成に向けた取組の計画とその進行管理、各市町の状況等の情報共有を行っている。

なお、今年度も管内4市2町と県職員短期派遣の協定を締結し、特に吉田町、川根本町の2町には定期的に職員を派遣して事案検討・処理方針提示等の支援を行っている。(吉田町には静岡財務からも短期派遣に参加している。)

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善

(1) 管理課

ア 組織及び人事管理

令和4年9月30日現在の職員数は事務職員35人（男性25人、女性10人。会計年度任用職員3人を除く。）である。

このほかに、基幹財務事務所（静岡）から家屋評価スタッフとして職員8人が課税課に兼務となっている。

職員の配置については、年齢、経験、事務量等を勘案の上、適材適所で行い、時期的に集中する事務については、各課相互に協力し効率的な運営に努めている。

イ コンプライアンスの推進と交通安全

コンプライアンスの推進と交通事故防止については、課長会議・課内打合せ・コンプライアンス推進月間等あらゆる機会を通じて、常に職員が意識し、自覚を促すよう、一層の周知徹底に努めている。

特に、交通安全については「交通安全推進委員」を組織し、“交通安全宣言”の提出、“交通安全推進員だより”の作成、庁舎交通安全講習会及びチャレンジラリー150への参加等を行い交通安全意識の高揚に努めている。

ウ 健康管理

職員の健康管理には、特に注意を払い、定期健康診断や各種検診を積極的に受診させ、疾病の早期発見や予防に努めるほか、メンタルヘルスセミナー等の講習会、休暇の利用促進、職員元気回復事業及びレクリエーションへの参加を促すなど、自主的健康管理のしやすい環境づくり、明るい職場づくりに努めている。

エ 予算経理等

予算の執行管理については、経費の節減と適正な管理を行うため、常に正確かつ効率的な事務処理に努めている。また、物品については、適正管理と効率的な使用に努めている。

オ 選挙事務

県選挙管理委員会及び管内市町の各選挙管理委員会と連絡を密にし、選挙事務の適正かつ円滑な執行を図っている。

カ 総合庁舎の管理事務

公有財産の管理については、常に良好な状態を保全し、適正な維持管理に努めている。

また、総合庁舎の警備業務、清掃業務及び各種設備の管理・保守点検業務については、専門業者に委託し、良好な執務環境の保持に努めている。

なお、火災発生に備えて、庁舎内各出先機関等の職員による藤枝総合庁舎自衛消防隊を組織し、初期消火等の訓練を行っている。

キ 文書集中発送事務

総合庁舎における郵便物の発送を効率的に行うため、郵便物の集中管理を実施している。また、郵券類についても厳正な管理に努めている。

ク 庁舎衛生委員会

藤枝総合庁舎内の各出先機関等が共同して衛生委員会を設置している。当事務所の所長が委員長となり、職場巡視、研修会等を行い、職員の健康保持、職場の安全管理に努めている。

ケ 職員元気回復事業（令和2、3、4年度は、新型コロナウイルス感染症影響により中止）

職員の健康増進を図るため、職員球技大会・藤枝地区大会の管理運営を行っている。

コ 管理事務

調定済額及び収入済額の登記事務、過誤納金等の還付事務、県税の賦課から徴収までの事務に関し、電算システムを活用して月次決算を行うとともに、各課及び金融機関との連携を密にし、正確かつ迅速な事務処理に努めている。

また、自動車税種別割以外の納税証明書の発行事務も行っている。

サ 個人県民税

個人県民税課税状況（単位：千円、%）

年度	現年度分調定額	前年度比
04	16,309,484	101.0
05	16,329,150	101.5

（注）令和5年度は、9月30日現在

賦課徴収は、市町が市町村民税と同時に行うこととされている。徴収対策等を協議するため、静岡県個人住民税徴収対策本部会議が各財務事務所管内に置く地区部会を管内6市町と組織している。

また、令和4年度は管内6市町と短期派遣の協定を締結し、納税課職員を派遣し徴収及び債権管理の支援を実施した。

令和5年度においても同様に協定を締結し、納税課職員を派遣し徴収及び債権管理の支援を行っている。

シ 税務研修

「静岡県税務研修実施要綱」に基づき計画的に研修を実施している。特に、税務未経験者に対しては、4月早々に新任税務職員研修を開催し、税務職員としての心構えを中心に研修を行っている。

「基礎研修」では、関係法規や基礎的な知識の習得を図るとともに、日常の事務処理、窓口業務を通して知識、接遇の実践、技能の習得など職場研修の充実にも努めている。

一方、税務経験がある職員は、滞納処分、不動産評価等の事例研究を中心とした「専門研修」等に参加している。

また、滞納整理機構の研修に参加し、専門的知識の修得や技能の向上に努めている。

ス 税務広報

課税時期にあわせて、懸垂幕、ポスター、のぼり旗、デジタルサイネージ等の掲示やチラシの新聞折込みを行うほか、リーフレット、機関誌など各種広報媒体を活用し、納期内納税や県税知識の普及・啓発に努めている。

また、小中学校で実施する租税教室に職員を講師として派遣している。令和4年度は、管内の小中学校3校に加え、当所では初となる中学校1校で租税教室を実施し、職員を講師とし

て派遣した。

11月11日から17日の「税を考える週間」には、税務署、各市町や関係団体と協力し、庁舎のほか、静岡県武道館、島田市立島田図書館において「税に関する広報展・税の作品展」を開催するとともに、藤枝市やFM島田の広報媒体を利用して「税を考える週間」や税の作品展の周知に努めた。

セ 国及び市町との連絡協調

地方税務研究会、税務推進協議会等を通じ、国・県及び市町相互における税務行政の連携と協力体制の強化に努めるとともに、市町税務職員の能力向上を図るための各種研修を実施している。

(2) 納税課

ア 自主納税の推進

課税課と協力して納期内納税の促進を図るとともに、個人事業税については、文書による口座振替の加入勧奨を行い、納期内納付率の向上に努めている。

また、納税貯蓄組合が主催する小中学生の「税の作品展」の審査会への参加や優秀者に対する所長賞の授与等に関わり、租税教育の普及や自主納税の啓発と納税思想の高揚にも努めている。

イ 収入未済額縮減の促進

地区担当による納税を促す電話催告や文書催告等をはじめ、滞納者個々の実態に応じた滞納整理に留意しつつも、納税に誠意のみられない者に対しては、預貯金、給料等の債権を中心とした差押処分を積極的に行うとともに、適切な進行管理により収入未済額の縮減に努めている。(下表)

また、自動車税種別割の滞納整理については、一斉催告書の発送を実施するとともに、現年課税分の滞納整理の促進に努め、現年分は平成20年度から99%を超える収入率を維持している。

収入未済額の状況 (財務直接徴収分)

単位：千円：下段 (%) = 収入率

年 度		3年度	4年度	4年度 9月末	5年度 9月末
収入未済額		46,255	49,974	440,335	498,395
収入率		99.3%	99.3%	93.8%	93.1%
内 訳	自動車税 種別割	24,050	23,225	94,957	97,445
	収入率	99.5%	99.5%	98.4%	98.3%
	個人事業税	10,394	16,986	329,257	337,143
	収入率	98.0%	97.4%	48.6%	48.7%
	不動産取得税	11,811	9,763	16,121	63,807
	収入率	99.1%	99.1%	96.1%	89.4%

ウ 高額滞納の防止と処理

課税課との連携を図り、滞納整理記録票の作成前の財産調査、納付相談及び納税指導を行うなどして迅速な対応に努めている。

また、高額滞納事案については、毎月、状況把握を行い、今後の処理方針を確認している。

(3) 課税課

ア 自動車税種別割

自動車税種別割課税状況

(単位：千円、%)

年 度	現年度分調定額	前年度比
4	5,995,751	100.3
5	5,971,399	98.2

(注) 令和5年度は9月30日現在

令和4年度は、定期課税台数171,091台と前年度より減少したが、調定額は前年度を上回った。
令和5年度は、定期課税台数169,680台と前年度より減少し、調定額も前年度を下回っている。

イ 個人事業税

個人事業税課税状況

(単位：千円、%)

年 度	現年度分調定額	前年度比
4	661,706	95.4
5	639,737	101.5

(注) 令和5年度は9月30日現在

令和4年度は、請負業及び物品販売業が減少し、前年度より減少した。
令和5年度は、修正申告等による随時課税調定額が増加し、前年度より増加した。

事務の執行にあたっては、税務署等と緊密な連携・協力を図り、的確な課税資料の収集に努めている。

ウ 不動産取得税

不動産取得税課税状況

(単位：千円、%)

年 度	現年度分調定額	前年度比
4	1,103,406	82.1
5	597,427	146.0

(注) 令和5年度は9月30日現在

令和4年度は、市町通知分、県評価分及び承継分が減少したため、前年度を下回った。
令和5年度は、市町通知分、県評価分及び承継分が増加したため、前年度を上回っている。

事務の執行にあたっては、法務局及び市町との連携を図り、適正な課税に努めている。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
県税賦課徴収関係	地方税法、静岡県税賦課徴収条例及び同規則、静岡県もりづくり県民税条例
県民税	法(第23条～) 条例(第12条の3～) 規則(第18条の2～) 静岡県もりづくり県民税条例
自動車税種別割	法(第145条～) 条例(第52条～) 規則(第53条～)
事業税	法(第72条～) 条例(第16条～) 規則(第22条～)
不動産取得税	法(第73条～) 条例(第21条～) 規則(第23条)
税務出納員	静岡県財務規則(第71条)
税務研修	静岡県税務研修実施要綱
税務広報	税務広報事務実施要綱
納税貯蓄組合	納税貯蓄組合法
報償金	特別徴収義務者等報償金交付要綱
庁舎の管理運営	静岡県財産規則、行政財産の使用料条例

職員配置調

(令和5年9月30日現在)

区分		管理課	納税課	課税課	計
所在地					
担当区域					
配置職員	職員(事)	6	9	10(8)	26(8)
	職員(技)				
	再任用職員(事)	2	4	4	10
	再任用職員(技)				
	会計年度任用職員	(4)	(3)		(7)
	臨時的任用職員				
計		8(4)	13(3)	14(8)	35(15)

(注)1 管理課には、所長を含む。

2 会計年度任用職員、臨時的任用職員及び兼務職員は()内に外書き。

職 員 調

(令和5年9月30日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	所長	河本 大輔	所総括	□□□	□□	
2	次長	大庭 幹晴	所総括補佐	□□□	□□	
3	徴収統括官	河村 元道	徴収事務総括	□□□	□□	

管理課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	次長兼管理課長	大庭 幹晴	課総括			
4	課長代理	今橋 美千代	研修、広報、税込見込、個人県民税、全所の課題、収納管理統括	□□□	□□	
5	管理班班長	橋田 素広	班総括、選挙、防災、衛生委員会	□□□	□□	
6	主任	大石 孝洋	庁舎管理、財産管理、予算、経理	□□□	□□	
7	主任	山本 康夫	県税決算、県税調定、収入、還付	□□□	□□	
8	主任	池田 圭二	庁舎管理、徴収予算経理	□□□	□□	
9	主任	富永 純麗		□□□	□□	

納税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	徴収統括官 兼納税課長	河村 元道	課総括			
10	納税第1班班長	勝又 直人	1班総括、高額滞納、審査請求・争訟	□□□	□□	
11	納税第1班副班長	小栗 忠夫	滞繰分収入見込、滞納整理機構との調整、引継・引受	□□□	□□	
12	主 査	増田 哲也	滞納情報の収集・提供、充当調査	□□□	□□	
13	主 査	池野 利一	公的機関への回答	□□□	□□	
14	主 任	小泉 浩一	差押・換価実績の取りまとめ	□□□	□□	
15	主 任	平井 直哉	研修、徴収猶予・換価猶予、納税貯蓄組合	□□□	□□	
16	主 事	鈴木 美喜		□□□	□□	
17	納税第2班班長	佐藤 允彦	2班総括、市町との連絡調整	□□□	□□	
18	主 査	杉浦 和登	執行停止・欠損、税務広報	□□□	□□	
19	主 任	袴田 利久	個人事業税の口座振替納税	□□□	□□	
20	主 任	石原 ひろみ	自動車税一斉催告	□□□	□□	
21	主 任	伊藤 一俊	自動車税の課税保留	□□□	□□	

職員調

(令和5年9月30日現在)

課税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
22	課税課長	鈴木 智行	課総括	□□□	□□	
23	課税第1班班長	中村 和宏	班総括、争訟、犯則事件、自動車税の税収見込	□□□	□□	
24	主 幹	杉本 康裕	自動車税の調定、口座振替納税、住所変更、督促状発付	□□□	□□	
25	主 任	原川 和義	自動車税の課税免除、減免(身障減免除く)、随時課税、広報	□□□	□□	
26	主 任	川瀬 有希乃	身障減免、課税保留	□□□	□□	
27	主 任	高田 恭平	自動車税の還付充当、納税証明	□□□	□□	
28	課税第2班班長	天野 純子	班総括、不動産取得税の税収見込、犯則事件、争訟	□□□	□□	
29	課税第2班副班長	村上 香織	個人事業税の総括、調定、申告書の受付・審査、税収見込、犯則事件、争訟、減免	□□□	□□	
30	主 査	畦田 美佑貴	不動産取得税の申告書の受理・審査、減免	□□□	□□	
31	主 査	赤池 佳奈	個人事業税の申告書の受付・審査、納期内納付指導、軽油引取税・法人県民税等に係る申告書等の受付・取次ぎ	□□□	□□	
32	主 任	望月 昭良	不動産取得税の申告書の受理・審査、減免、調定、諸報告、統計資料	□□□	□□	
33	主 任	岡野 智	不動産取得税の申告書の受理・審査、減免、家屋評価分の入力・取次ぎ、広報	□□□	□□	
34	主 任	山内 剛	不動産取得税の申告書の受理・審査、減免、納期内納付指導、徴収猶予	□□□	□□	
35	主 事	渡邊 恵子	個人事業税の申告書の受付・審査、広報	□□□	□□	
	主 幹	水野 穂高	家屋評価	□□□	□□	
	主 査	寺本 さゆり	家屋評価	□□□	□□	
	主 査	杉山 伸	家屋評価	□□□	□□	
	主 査	原田 俊太	家屋評価	□□□	□□	
	主 任	高木 麻奈	家屋評価	□□□	□□	
	主 事	榊永 理気	家屋評価	□□□	□□	
	主 事	良知 幸都	家屋評価	□□□	□□	
	主 事	久保田 千生	家屋評価	□□□	□□	
平均年数					□□	

会計年度任用職員	山内 理都子	文書集発、総務事務補助	□□□	□□	
会計年度任用職員	大池 浩子	管理課事務補助	□□□	□□	
会計年度任用職員	杉浦 宏美	納税課事務補助	□□□	□□	
会計年度任用職員	蒔田 昭代	ワークステーションの運営(ジョブコーチ)	□□□	□□	
会計年度任用職員	佐野 拓実	ワークステーションの作業・運営補助	□□□	□□	
会計年度任用職員	穴井 麻理奈	代替職員(納税課事務補助)	□□□	□□	
会計年度任用職員	大村 日出子	代替職員(納税課事務補助)	□□□	□□	

職員の年齢調

(令和5年9月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	1	
30歳以上40歳未満	6	
40歳以上50歳未満	2	
50歳以上56歳未満	5	
56歳以上61歳未満	12	再任用職員1人
61歳以上	9	再任用職員9人
計	35	平均年齢 52.7歳

- (注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く(様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)
- 3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。
- 4 本様式は別冊とする。

健康管理

1 令和4年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 35人 職員数 35人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

職員数は産休・育休職員1名を含まない。

2 令和5年度在職者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	1人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療 0人
B 2		要経過観察 0人
C 1	勤務をほぼ平常に行っており、症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療 (3) 2人
C 2		要経過観察 0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療 (7) 3人
D 2		要経過観察 (4) 4人
D 3		医 療 不 要 (2) 9人
区 分 者 計		(20) 19人
未区分者数		16人
合 計		(20) 35人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

当該者に対する事務配分については、健康状態に影響を与えないよう十分に配慮するとともに、時間外勤務や公用車の運転等を制限している。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0人
イ 新規採用 0人
ウ 記都合による未登録 0人
エ その他 (受診機関の都合) 16人

県 税 収 納

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B(=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F(=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
県 税	24,007,047,137	12,646,191,418	11,968,384,360	677,807,058	1,820,867	11,359,300,125
現年課税分	23,537,713,212	12,540,233,413	11,968,384,360	571,849,053	0	10,997,742,599
滞納繰越分	469,333,925	105,958,005	0	105,958,005	1,820,867	361,557,526
個人県民税	16,752,321,083	5,893,873,438	5,798,475,965	95,397,473	0	10,858,447,645
現年課税分	16,329,150,312	5,798,475,965	5,798,475,965	0	0	10,530,674,347
滞納繰越分	423,170,771	95,397,473	0	95,397,473	0	327,773,298
法人県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
利子割県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税	656,721,628	319,579,105	301,899,500	17,679,605	0	337,154,923
現年課税分	639,736,700	315,739,200	301,899,500	13,839,700	0	324,009,900
滞納繰越分	16,984,928	3,839,905	0	3,839,905	0	13,145,023
法人事業税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
不動産取得税	603,658,900	537,659,962	520,989,600	16,670,362	0	65,998,938
現年課税分	597,427,200	535,513,913	520,989,600	14,524,313	0	61,913,287
滞納繰越分	6,231,700	2,146,049	0	2,146,049	0	4,085,651
ゴルフ場利用税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	5,994,345,526	5,895,078,913	5,347,019,295	548,059,618	1,820,867	97,698,619
現年課税分	5,971,399,000	5,890,504,335	5,347,019,295	543,485,040	0	81,145,065
滞納繰越分	22,946,526	4,574,578	0	4,574,578	1,820,867	16,553,554
鉱区税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩猟税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 「収入未済額の実未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徴収猶予中のもの以外のものの合計額を計上する。
 3 自動車税種別割の証紙徴収分は、同欄上段へ()書きにより再掲する。
 4 「収入率の県計」及び「納期内収納率の県計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

状 況 調

(令和 4 年度)

左 の 内 訳				還付未済額等 K	収 入 率		納期内収入率		前年 同 期		実収入率(左) $\frac{B}{A-(E+C+H+I)}$	
納期限未到来 G	執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J		管内 B A	累計	管内 C A	累計	収入率	納期内 収入率	実納期内収入率(右) $\frac{C}{A-(E+C+H+I)}$	
円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
0	11,690,388	4,934,200	447,188,440	0	98.0	99.2	-	-	97.9	-	98.2	-
0	571,018	4,934,200	185,588,388	0	99.2	99.7	96.3	94.9	99.3	96.2	99.2	96.3
0	11,119,370	0	261,600,052	0	35.4	35.2	-	-	35.1	-	39.4	-
0	0	0	413,839,545	0	97.3	97.2	-	-	97.2	-	97.5	-
0	0	0	159,235,815	0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.1	99.1	99.0	99.0
0	0	0	254,603,730	0	35.5	35.4	-	-	34.8	-	38.3	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	941,767	0	16,043,161	0	97.4	97.7	-	-	98.0	-	97.6	-
0	0	0	12,451,235	0	98.1	98.7	89.8	91.1	98.4	88.8	98.1	89.8
0	941,767	0	3,591,926	0	52.6	48.3	-	-	61.8	-	60.2	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	132,200	4,934,200	4,696,900	0	99.1	97.8	-	-	99.1	-	99.6	-
0	0	4,934,200	3,296,900	0	99.3	98.7	96.5	93.5	99.3	94.2	99.7	96.9
0	132,200	0	1,400,000	0	42.8	26.0	-	-	42.2	-	47.4	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	10,616,421	0	12,608,834	0	99.5	99.4	-	-	99.5	-	99.8	-
0	571,018	0	10,604,438	0	99.8	99.8	89.6	89.7	99.9	89.6	99.8	89.6
0	10,045,403	0	2,004,396	0	24.9	32.2	-	-	32.6	-	74.5	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-

納 収 税 県

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B(=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F(=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
県 税	24,551,911,901	24,048,606,193	23,178,598,828	870,007,365	39,492,680	463,813,028
現年課税分	24,070,346,887	23,878,364,272	23,178,598,828	699,765,444	889,009	191,093,606
滞納繰越分	481,565,014	170,241,921	0	170,241,921	38,603,671	272,719,422
個人県民税	16,754,306,420	16,307,337,493	16,149,627,363	157,710,130	33,129,382	413,839,545
現年課税分	16,309,483,787	16,149,627,363	16,149,627,363	0	620,609	159,235,815
滞納繰越分	444,822,633	157,710,130	0	157,710,130	32,508,773	254,603,730
法人県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
利子割県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税	672,017,684	654,497,456	594,339,200	60,158,256	535,300	16,984,928
現年課税分	661,706,000	649,070,465	594,339,200	54,731,265	184,300	12,451,235
滞納繰越分	10,311,684	5,426,991	0	5,426,991	351,000	4,533,693
法人事業税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
不動産取得税	1,106,346,822	1,096,434,600	1,064,936,500	31,498,100	148,922	9,763,300
現年課税分	1,103,406,300	1,095,175,200	1,064,936,500	30,238,700	0	8,231,100
滞納繰越分	2,940,522	1,259,400	0	1,259,400	148,922	1,532,200
ゴルフ場利用税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	6,019,240,975	5,990,336,644	5,369,695,765	620,640,879	5,679,076	23,225,255
現年課税分	5,995,750,800	5,984,491,244	5,369,695,765	614,795,479	84,100	11,175,456
滞納繰越分	23,490,175	5,845,400	0	5,845,400	5,594,976	12,049,799
鉾区税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩猟税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 「収入未済額の実未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徴収猶予中のもの以外のものの合計額を計上する。
 3 自動車税種別割の証紙徴収分は、同欄上段へ()書きにより再掲する。
 4 「収入率の累計」及び「納期内収納率の累計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

状 況 調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

左 の 内 訳				還付 未済額等 K	収 入 率		納期内収入率		前 年 同 期		実収入率(左) $\frac{B}{A-(E+G+H+I)}$	
納期限未到来 G	執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J		管内 A	累計	管内 C A	累計	収入率	納期内 収入率	実納期内収入率(右) $\frac{C}{A-(E+G+H+I)}$	
											%	%
354,037,300	10,645,132	4,811,900	10,989,805,793	265,273	52.7	73.9	—	—	52.9	—	53.5	—
354,037,300	15,000	3,004,500	10,640,685,799	262,800	53.3	74.5	50.8	71.2	53.6	51.0	54.1	51.6
0	10,630,132	1,807,400	349,119,994	2,473	22.6	20.9	—	—	21.0	—	23.3	—
0	0	0	10,858,447,645	0	35.2	35.9	—	—	35.2	—	35.2	—
0	0	0	10,530,674,347	0	35.5	36.3	35.5	36.3	35.6	35.6	35.5	35.5
0	0	0	327,773,298	0	22.5	21.3	—	—	21.0	—	22.5	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
306,478,200	1,302,302	0	29,374,421	12,400	48.7	48.8	—	—	48.6	—	91.6	—
306,478,200	0	0	17,531,700	12,400	49.4	49.3	47.2	47.6	48.9	46.7	94.7	90.6
0	1,302,302	0	11,842,721	0	22.6	23.2	—	—	32.3	—	24.5	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
45,621,900	190,600	4,811,900	15,374,538	0	89.1	85.9	—	—	96.1	—	97.2	—
45,621,900	0	3,004,500	13,286,887	0	89.6	88.1	87.2	84.9	96.9	93.1	97.6	94.9
0	190,600	1,807,400	2,087,651	0	34.4	11.4	—	—	22.2	—	50.7	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
1,937,200	9,152,230	0	86,609,189	252,873	98.3	98.4	—	—	98.4	—	98.6	—
1,937,200	15,000	0	79,192,865	250,400	98.6	98.7	89.5	89.7	98.7	89.5	98.7	89.6
0	9,137,230	0	7,416,324	2,473	19.9	21.9	—	—	15.6	—	38.2	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和4年度)

区 分	金 額	対前年増減		左のうち現 年度分金額	対前年増減		
		金額	率		金額	率	
調 定 額 A	千円 7,797,605	千円 △ 261,147	%、p △ 3.2	千円 7,760,863	千円 △ 257,984	%、p △ 3.2	
収入 済額	納 期 内 v	7,028,971	△ 210,958	△ 2.9	7,028,971	△ 210,958	△ 2.9
	納 期 後	712,297	△ 52,309	△ 6.8	699,765	483	0.1
	内徴収猶予期間中に納付され た額 (w)	(511)	1,008	△ 66.4	(334)	△ 152	83.5
	小 計 B	7,741,268	△ 263,267	△ 3.3	7,728,736	△ 210,474	△ 2.7
不 納 欠 損 額 C	6,363	△ 1,600	△ 20.1	268	△ 3,719	△ 93.3	
収入 未 済 額	納期限未到来 x	0	0	-	0	0	-
	執行停止中 y	11,690	△ 3,700	△ 24.0	571	△ 350	△ 38.0
	徴収猶予中 z	4,934	△ 3,523	△ 41.7	4,934	△ 3,484	△ 41.4
	実未済額	33,349	10,941	48.8	26,353	9,649	57.8
	小 計 D	49,974	3,718	8.0	31,858	5,814	22.3
実 未 済 額 県計	479,318	344	0.1	322,195	11,129	3.6	
	当年度 (全体)	対前年 増減率	当年度 (現年)	対前年 増減率	前年度	前々年度	
収 入 率 B/A	当所	99.3 %	0.0 P	99.6 %	0.6 P	99.3%	99.3%
	県計	99.7 %	0.0 P	99.8 %	0.1 P	99.7%	99.7%
実 収 入 率 B/(A-C-x-y-z)	当所	99.6 %	△ 0.1 P	99.7 %	0.5 P	99.7%	99.7%
	県計	99.8 %	0.0 P	99.9 %	0.0 P	99.8%	99.8%
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			90.6 %	0.2 P	90.4%	
	県計			96.6 %	0.9 P	95.7%	

- (注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。
 2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。
 3 (w)は税務管理様式第68号「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。
 4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和 5 年度)
(令和5年9月30日現在)

区 分		金 額	対前年増減		左 の うち 現 年 度 分 金 額	対前年増減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 7,254,726	千円 98,651	%、P 1.4	千円 7,208,563	千円 90,678	%、P 1.3
収入 済 額	納 期 内 v	6,169,908	55,650	0.9	6,169,908	55,650	0.9
	納 期 後	582,410	△ 16,608	△ 2.8	571,849	△ 19,207	△ 3.2
	内徴収猶予期間中に納付され た額 (w)	(186)	191	-	(182)	8	-
	小 計 B	6,752,318	39,042	0.6	6,741,757	36,443	0.5
不 納 欠 損 額 C		1,821	△ 643	△ 26.1	0	0	-
収入 未 済 額	納 期 限 未 到 来 x	354,037	47,780	15.6	354,037	47,780	15.6
	執 行 停 止 中 y	10,645	△ 3,182	△ 23.0	15	15	-
	徴 収 猶 予 中 ※ z	4,812	△ 257	△ 5.1	3,005	△ 659	△ 18.0
	実 未 済 額	131,358	15,811	13.7	110,011	6,996	6.8
小 計 D		500,852	60,152	13.6	467,068	54,132	13.1
実 未 済 額 県計		31,159,038	26,414,820	556.8	30,987,078	26,548,174	598.1
		当年度 (全体)	対前年 増減率	当年度 (現年)	対前年 増減率	前年度	前々年度
収 入 率 B/A	当所	93.1 %	△ 0.7 P	93.5 %	△ 0.7 P		
	県計	93.3 %	△ 1.2 P	93.6 %	△ 1.1 P		
実 収 入 率 B/(A-C-x-y-z)	当所	98.1 %	△ 0.2 P	98.4 %	△ 0.1 P		
	県計	99.3 %	2.1 P	99.5 %	2.1 P		
実 質 納 期 内 収 入 率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			90.1 %	0.2 P		
	県計			95.6 %	2.1 P		

- (注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。
 2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。
 3 (w)は税務管理様式第68号「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。
 4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

納期内収入状況調（定期課税分）

（令和4年度）

1 個人事業税

区 分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ロ)		コンビニ 利用率 C/B %	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B %	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン 決済 アプリ 利用率 E/B %	納期内 収入率 B/A %	納期内 収入率 (累計) %	
	件数	税 額 A	件数	税 額 B	件数	税 額 C		件数	税 額 D		件数	税 額 E				
	件	千円	件	千円	件	千円		件	千円		件	千円				
4 年 度	1期	4,037	309,591	3,647	284,013	968	42,369	14.9	46	2,789	1.0	68	3,650	1.3	91.7	92.7
	2期	3,739	306,023	3,353	279,766	887	43,632	15.6	33	2,429	0.9	65	3,451	1.2	91.4	92.5
	計	7,776	615,614	7,000	563,779	1,855	86,001	15.3	79	5,218	0.9	133	7,101	1.3	91.6	92.6
3年度	8,234	641,470	7,377	586,844	1,835	85,427	14.6	96	6,536	1.1	166	8,022	1.4	91.5	92.4	
2年度	7,864	614,545	7,062	561,920	1,810	78,212	13.9	72	4,765	0.8	—	—	—	91.4	92.5	

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区 分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ロ)		コンビニ 利用率 C/B %	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B %	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン 決済 アプリ 利用率 E/B %	納期内 収入率 B/A %	納期内 収入率 (累計) %
	台数	税 額 A	台数	税 額 B	台数	税 額 C		台数	税 額 D		台数	税 額 E			
	台	千円	台	千円	台	千円		台	千円		台	千円			
4年度	171,091	6,232,952	151,822	5,492,065	68,507	2,556,254	46.5	5,371	210,489	3.8	13,307	503,313	9.2	88.1	88.3
3年度	172,100	6,232,932	154,224	5,520,734	80,333	2,972,121	53.8	6,503	257,367	4.7	11,280	423,607	7.7	88.6	88.8
2年度	172,475	6,273,460	155,066	5,576,568	76,759	2,854,770	51.2	6,411	254,269	4.6	—	—	—	88.9	87.9

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

納期内収入状況調（定期課税分）

（令和5年度）

（令和5年9月30日現在）

1 個人事業税

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニエンスストア利用率C/B	(イ)のうちクレジットカード納付による収入(エ)		クレジットカード利用率D/B	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォン決済アプリ利用率E/B	納期内収入率B/A	納期内収入率(累計)	
	件数 件	税額A 千円	件数 件	税額B 千円	件数 件	税額C 千円		件数 件	税額D 千円		件数 件	税額E 千円				
5年度	1期	4,045	308,781	3,629	282,842	969	45,018	15.9	67	5,442	1.9	74	4,236	1.5	91.6	92.5
	2期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4年度	7,776	615,614	7,000	563,779	1,855	86,001	15.3	79	5,218	0.9	133	7,101	1.3	91.6	92.6	
3年度	8,234	641,470	7,377	586,844	1,835	85,427	14.6	96	6,536	1.1	166	8,022	1.4	91.5	92.4	

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニエンスストア利用率C/B	(イ)のうちクレジットカード納付による収入(エ)		クレジットカード利用率D/B	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォン決済アプリ利用率E/B	納期内収入率B/A	納期内収入率(累計)
	台数 台	税額A 千円	台数 台	税額B 千円	台数 台	税額C 千円		台数 台	税額D 千円		件数 件	税額E 千円			
5年度	169,680	6,139,999	151,255	5,429,271	67,188	2,486,003	45.8	6,911	266,036	4.9	12,040	452,583	8.3	88.4	88.8
4年度	171,091	6,232,952	151,822	5,492,065	68,507	2,556,254	46.5	5,371	210,489	3.8	13,307	503,313	9.2	88.1	88.3
3年度	172,100	6,232,932	154,224	5,520,734	80,333	2,972,121	53.8	6,503	257,367	4.7	11,280	423,607	7.7	88.6	88.8

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

県税（直接税）調定状況調

(令和 4 年度)
(単位:円、件)

区 分		税 目	個人県民税	個人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	計	
当初 調定額		税 額	16,309,483,787	663,276,800	1,149,877,600	6,566,505,300	24,689,143,487	
審査 請求額		税 額	0	0	0	0	0	
		件 数	0	0	0	0	0	
同 上 の 処 理	棄却 (却下)	税 額	0	0	0	0	0	
		件 数	0	0	0	0	0	
	減額 (更正) 処理	全額減額(更正)		0	0	0	0	0
		件 数		0	0	0	0	0
		一部修正 (更正)	減額(更正)	0	0	0	0	0
			差引調定額	0	0	0	0	0
件 数	0		0	0	0	0		
誤謬発見に よるもの	減額(更正)		0	0	0	0	0	
	件 数		0	0	0	0	0	
その他	減 額		0	1,570,800	46,471,300	570,754,500	618,796,600	
減額分計			0	1,570,800	46,471,300	570,754,500	618,796,600	
差引 調定額		税 額	16,309,483,787	661,706,000	1,103,406,300	5,995,750,800	24,070,346,887	

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 直接税のうち狩猟税を除く。
 3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。
 4 件数は、1納税通知書を1件（法人県民税等申告納付のものについては、1申告につき1件）とする。
 5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で見出したものを記載する。
 6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

県税（直接税）調定状況調

（令和 5 年度）
（令和5年9月30日現在）
（単位：円、件）

区 分		税 目		個人県民税	個人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	計	
		税 額	件 数						
当初調定額		税 額		16,329,150,312	639,770,100	610,164,200	6,467,572,200	24,046,656,812	
審査請求額		税 額		0	0	0	0	0	
		件 数		0	0	0	0	0	
同上の処理	棄却(却下)	税 額		0	0	0	0	0	
		件 数		0	0	0	0	0	
	減額(更正)処理	全額減額(更正)			0	0	0	0	0
		件 数			0	0	0	0	0
		一部修正(更正)	減額(更正)		0	0	0	0	0
			差引調定額		0	0	0	0	0
件 数		0	0	0	0	0			
誤謬発見によるもの		減額(更正)		0	0	0	0	0	
		件 数		0	0	0	0	0	
その他		減 額		0	33,400	12,737,000	496,173,200	508,943,600	
減額分計				0	33,400	12,737,000	496,173,200	508,943,600	
差引調定額		税 額		16,329,150,312	639,736,700	597,427,200	5,971,399,000	23,537,713,212	

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 直接税のうち狩猟税を除く。
 3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。
 4 件数は、1納税通知書を1件（法人県民税等申告納付のものについては、1申告につき1件）とする。
 5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。
 6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

口座振替等制度利用状況調

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

1 個人事業税

区分	調定件数(A)			(口座振替件数)(B) 振替加入件数(C)			事務所計			県計		
							(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A			(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A		
	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計
5年度	4,045	—	—	(1,893)	(—)	(—)	(98.1)	(—)	(—)	(97.8)	(—)	(—)
				1,930	—	—	47.7	—	—	47.4	—	—
4年度	4,037	3,739	7,776	(1,923)	(1,807)	(3,730)	(98.3)	(97.7)	(98.0)	(97.8)	(97.7)	(97.7)
				1,956	1,850	3,806	48.5	49.5	48.9	48.4	49.4	48.9
3年度	4,192	4,042	8,234	(2,006)	(1,925)	(3,931)	(98.1)	(97.7)	(97.9)	(97.6)	(97.7)	(97.7)
				2,045	1,971	4,016	48.8	48.8	48.8	48.3	49.3	48.8

2 自動車税

区分	調定件数(A)	(口座振替件数)(B) 振替加入件数(C)	(大口一括納付件数)(D) 大口一括納付件数(E)	(計)(F) 計(G)	事務所計			県計			参考 大口一括(現金一括納付)申請者数
					(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A	(納付率(%) D/E) 加入率(%) E/A	(合計引落率(%) F/G) 合計加入率(%) G/A	(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A	(納付率(%) D/E) 加入率(%) E/A	(合計引落率(%) F/G) 合計加入率(%) G/A	
					5年度	169,680	(22,818) 23,287	(293) 293	(23,111) 23,580	(98.0) 13.7	
4年度	171,091	(23,354) 23,834	(290) 290	(23,644) 24,124	(98.0) 13.9	(100.0) 0.2	(98.0) 14.1	(98.7) 12.6	(99.9) 5.2	(99.0) 17.8	4
3年度	172,100	(23,799) 24,250	(290) 290	(24,089) 24,540	(98.1) 14.1	(100.0) 0.2	(98.2) 14.3	(98.6) 12.7	(99.9) 5.2	(99.0) 17.9	4

(注) 1 D、Eには現金一括納付を記載すること。(口座一括納付はB、Cに含まれる。)

2 自動車税種別割は台数単位で記載すること。

高額滞納処理状況調

(令和5年9月30日現在)

区 分		5年度9月末	4年度末 A	3年度末 B	増減 A-B	前年度 A/B	
滞 納 者 数		0 人	0 人	0 人	0 人	%	
滞 納 額		千円 (件)	千円 (件)	千円 (件)	千円 (件)	()	
税 目 別 滞 納 額		()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	
処 理 状 況	差押してあるもの		()	()	()	()	
	差あ の 押 り し も ち の	証券を受託したもの	()	()	()	()	
		徴収(換領)着付を認められたもの (証券受託を伴わないもの)	()	()	()	()	()
	証券受託中のもの(差押を伴わないもの)		()	()	()	()	()
	徴収(換領)着付を認められたもの (差押・証券受託を伴わないもの)		()	()	()	()	()
	その他の処理 (交付要求・参加差押等)		()	()	()	()	()
	静岡地方税滞納整理機構に移 管したもの		()	()	()	()	()
	催告中のもの		()	()	()	()	()
本年度中の収入見込額		()	/	/	/	/	

- (注) 1 本表は、本庁所管課・財務事務所において調製する。
 2 本表は、滞納者ごとの合計額が300万円以上のものについて記載する。
 3 前年度対比は、税額及び件数とも記載する。
 4 本表は、地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。
 なお、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

高 額 滞 納 推 移 状 況 調 査

(令和5年9月30日現在)

区 分 年 度	高額滞納者数・ 滞納額	滞納繰越分			当該年度発生分			⑦から更正・ 決定等、係争中 3月以降滞納 発生分を除いた もの
		繰越合計 ②	処理済合計 ③	未処理合計 ②-③=④	発生合計 ⑤	処理済合計 ⑥	未処理合計 ⑤-⑥=⑦	
5 年 度	0				()	()	()	
9 月 末								
4 年 度	0				()	()	()	
未								
3 年 度	0				()	()	()	
未								

(注) 1 本表は、本庁税務課、財務事務所において調製すること。
 2 「増減額・数」、「増減比」については、対前年比較とする。
 3 「当該年度発生分」については、各年度末(月末)までの累計とする。
 4 ①欄の「滞納者数」は実人数とする(①=④+⑦)。なお、「当該年度発生分」の滞納者が「滞納繰越分」と重複する場合は、「当該年度発生分」滞納者数欄の()に外書きするものとする。
 5 令和2年度末については、「滞納者数」及び「滞納額」それぞれの「発生合計」、「処理済合計」及び「未処理合計」欄には「※」及び全体数、額を記入するとともに、欄外に「※」うち地方税法附則第59条(新型コロナウイルス感染症等に係る徴収手続の特例)による徴収猶予は発生合計〇〇人、〇〇〇〇千円、処理済合計〇〇人、〇〇〇〇千円、未処理合計〇〇人、〇〇〇〇千円」と記入する。

滞納処分状況調

1 滞納処理状況(調定単位)

(令和5年9月30日現在)

区 分		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減 (A) - (B)		前年対比 (A) / (B)	
滞 納 額	①	税額	132,122 千円	116,112 千円	16,010 千円	113.8 %			
		件数	3,014 件	2,885 件	129 件	104.5 %			
処 理 状 況	差 押	② 税額	985 千円	1,635 千円	△ 650 千円	60.2 %			
		件数	24 件	45 件	△ 21 件	53.3 %			
	参加差押	③ 税額	57 千円	57 千円	0 千円	100.0 %			
		件数	2 件	2 件	0 件	100.0 %			
	交付要求	④ 税額	1,219 千円	1,916 千円	△ 697 千円	63.6 %			
		件数	25 件	18 件	7 件	138.9 %			
	徴収猶予	⑤ 税額	0 千円	0 千円	0 千円	- %			
		件数	0 件	0 件	0 件	- %			
	換価猶予	⑥ 税額	59 千円	245 千円	△ 186 千円	24.1 %			
		件数	1 件	2 件	△ 1 件	50.0 %			
	執行停止	⑦ 税額	10,645 千円	13,668 千円	△ 3,023 千円	77.9 %			
		件数	349 件	427 件	△ 78 件	81.7 %			
	催告中	⑧ 税額	119,157 千円	98,591 千円	20,566 千円	120.9 %			
		件数	2,613 件	2,391 件	222 件	109.3 %			

実 未済額	①-⑤-⑦	⑨ 税額	121,477 千円	102,444 千円	19,033 千円	118.6 %
		件数	2,665 件	2,458 件	207 件	108.4 %
処理済 合計	②+③+④+⑥	⑩ 税額	2,320 千円	3,853 千円	△ 1,533 千円	60.2 %
		件数	52 件	67 件	△ 15 件	77.6 %
滞 納 処分率	⑩ / ⑨	税額	1.9 %	3.8 %	2.8 %	
		件数	2.0 %	2.7 %	1.8 %	

(注) 1 本表は、財務事務所において調整する。

2 本表は滞納処理状況集計表(Ⅱ)により作成し、処理が重複する場合は上段を優先して計上すること。

3 件数は、調定単位にて計上すること。

4 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入することとし、税額は法人事業税との合計額、件数は法人事業税と地方法人特別税又は特別法人事業税を併せて1件とする。

5 前年度は、監査調書調製日の前年同月同日現在の状況を記入する。

2 差押実施状況(調書単位)

(令和5年9月30日現在)

区 分		令和4年度 ①	令和3年度 ②	増減 ①-②	前年対比①/②
不 動 産		0 件	1 件	-1 件	0.0 %
動 産		0 件	0 件	0 件	- %
債 権	預 金	570 件	608 件	△ 38 件	93.8 %
	給 与	31 件	38 件	-7 件	81.6 %
	生命保険	27 件	46 件	-19 件	58.7 %
	そ の 他	6 件	6 件	0 件	100.0 %
	小 計	634 件	698 件	△ 64 件	90.8 %
そ の 他		0 件	8 件	-8 件	0.0 %
合 計		634 件	707 件	△ 73 件	89.7 %

(注)本表は4月1日から3月31日までを1年度として作成

静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調

1 滞納事案の移管状況

(令和5年9月30日現在)

区 分 税目／移管年度		滞納整理機構へ移管をした滞納事案 A		Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分 B			
		件 数	金 額 (千円)	金 額 (千円)	完 結 件 数		
個人事業税	5年度	17	2,132	()	()		
	4年度	5	116	() 126	() 5		
	3年度	11	1,165	() 742	() 3		
不動産取得税	5年度			()	()		
	4年度			()	()		
	3年度			()	()		
自動車税	5年度	9	293	() 58	() 2		
	4年度	4	168	() 86	() 2		
	3年度	2	81	() 106	() 2		
	当年度			()	()		
	前年度			()	()		
	前々年度			()	()		
合 計	5年度	件 数	26	2,425	()	件 数	() 2
		実人員	7		58	実人員	1
	4年度	件 数	9	284	()	件 数	() 7
		実人員	5		212	実人員	3
	3年度	件 数	13	1,246	()	件 数	() 5
		実人員	4		848	実人員	2

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 年度は、滞納整理機構へ移管した年度の区分により記載する。
 3 件数は調定件数を記載する。
 4 「Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分B」欄の「金額」欄は、当該移管事案に係る徴収金で財務事務所において収納した金額を含む。
 「完結件数」欄は、当該調定について、延滞金を含め完納となった件数を記載する。
 また、滞納整理機構から戻された後に欠損した分についても、上段へ()により外書きで記載する。
 5 「完結件数」欄の合計(下段)へは、完結した件数に係る滞納者の実人員を記載する。

換価処分状況調

(令和4年度)

処理区分		物件種別	不動産	動産	債権	その他	計	
公売処分等	売却代金額(取立金額)		円	円	20,899,029円	0円	20,899,029円	
	公売又は取立件数				597	0	597	
同上売却代金の精算内訳	当該事務所配当額	滞納処分費			0	0	0	
		県税・地方法人特別税				19,472,788	0	19,472,788
		その他県税に係る徴収金				721,281	0	721,281
	交付要求(参加差押)による交付金額	当該事務所			24,300	0	24,300	
		当該事務所以外			593,523	0	593,523	
	私債権への交付金額				0	0	0	
	残余金の滞納者への交付金額				87,137	0	87,137	
摘要								

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

処理区分		物件種別	不動産	動産	債権	その他	計	
公売処分等	売却代金額(取立金額)		円	円	4,518,645円	20,000円	4,538,645円	
	公売又は取立件数				134	1	135	
同上売却代金の精算内訳	当該事務所配当額	滞納処分費			0	0	0	
		県税・地方法人特別税				4,351,353	16,500	4,367,853
		その他県税に係る徴収金				167,292	2,500	169,792
	交付要求(参加差押)による交付金額	当該事務所			0	0	0	
		当該事務所以外			0	0	0	
	私債権への交付金額				0	0	0	
	残余金の滞納者への交付金額				0	1,000	1,000	
摘要								

(注) 1 本表は、財務事務所において調整する。

2 差し押えた現金及び差し押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

滞納処分の停止状況調

(令和5年9月30日現在)

執行年度 税目別	令和5年度分		令和4年度分		令和3年度分		それ以前の分		摘 要
	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	
個人事業税	円 360,535	9	円 440,719	8	円 392,568	6	円 108,480	3	
不動産取得税	円 58,400	1	円 0	0	円 49,100	3	円 83,100	1	
自動車税種別割	円 894,793	31	円 2,134,518	77	円 3,146,831	101	円 2,976,088	107	
	円		円		円		円		
	円		円		円		円		
	円		円		円		円		
計	円 1,313,728	41	円 2,575,237	85	円 3,588,499	110	円 3,167,668	111	

税務出納員等現金取扱高調

(令和4年度)

区分		現金領収証書				現金取扱高					
交付を受けた者	実人員	種別	交付冊数	交付枚数	払出し枚数	本税等		歳入歳出外現金		合計	
						金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数
税務出納員	人 1	その1	冊 1	枚 20	(5) 5	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2	/	/	(12) 297			0	0	23,117,649	285
		小計	/	/	(17) 302			0	0	23,117,649	285
徴税分任出納員	12	その1	12	454	(0) 53	0	0	1,436,225	53	1,436,225	53
合計	13	/	13	474	(17) 355	23,117,649	285	1,436,225	53	24,553,874	338

税務出納員等現金取扱高調

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

区分		現金領収証書				現金取扱高					
交付を受けた者	実人員	種別	交付冊数	交付枚数	払出し枚数	本税等		歳入歳出外現金		合計	
						金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数
税務出納員	人 1	その1	冊 1	枚 15	(0) 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2	/	/	(6) 177			0	0	16,617,923	177
		小計	/	/	(6) 177			0	0	16,617,923	177
徴税分任出納員	13	その1	13	337	(1) 20	36,000	1	535,048	18	571,048	19
合計	14	/	14	352	(7) 197	16,653,923	178	535,048	18	17,188,971	196

(注)・交付冊数は、当該年度中に交付した数及び前年度からの繰越数の合計を記載する。

・交付枚数は、有効枚数を記載する。

・払出し枚数は、使用済及び書損分の合計枚数とし、書損分は()内に内書きする。

・本表は、税務出納員等が取り扱った現金のうち、税及び延滞金、加算金、歳入歳出外現金の取扱高について記載する。

・「本税等」には、延滞金及び加算金、地方法人特別税を含む。

・「枚数」は、取り扱った納付書等の枚数である。

・「その1」には、県税賦課徴収規則第46号様式により取り扱ったもの、「その2」にはその1以外で取り扱ったものを記載する。

・現金には、現金扱いの小切手を含むものとする。

受託有価証券取扱高調

(令和4年度)

項目 有価証券 の種別	30年度末現在の保有高 元 年 度 中 の 取 扱 高										現在の保有高	
	(再委託中を含む)		新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		(再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)	
小切手	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0
約束手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

受託有価証券取扱高調

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

項目 有価証券 の種別	元年度末現在の保有高 令 和 2 年 度 中 の 取 扱 高										現在の保有高	
	(再委託中を含む)		新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		(再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)	
小切手	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0
約束手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 本表は、地方税法第16条の2に基づき、納付(納入)の受託証書により受託した有価証券について記載すること。

税務出納員が保管しているもの及び担当公金取扱店に再委託中のものの合計により記載すること。

歳入予算執行状況調

(出納員分)

(令和4年度)

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠損額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩合 B+C A-D-F	納 期 内 収 入 率 B A-D-F	摘 要
		納 期 内 B	納 期 後 C		納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計			
08 使用料及び手数料	28,960	28,960	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 使用料	28,960	28,960	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 経営管理使用料	28,960	28,960	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 庁舎等使用料	28,960	28,960	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10 財産収入	796,499	687,500	108,999	0	0	0	0	100.0	86.3	
01 財産運用収入	796,499	687,500	108,999	0	0	0	0	100.0	86.3	
01 財産貸付収入	796,499	687,500	108,999	0	0	0	0	100.0	86.3	
03 建物貸付料	796,499	687,500	108,999	0	0	0	0	100.0	86.3	
14 諸収入	6,562,186	6,548,602	13,584	0	0	0	0	100.0	99.7	
07 雑入	6,562,186	6,548,602	13,584	0	0	0	0	100.0	99.7	
02 雑入	6,562,186	6,548,602	13,584	0	0	0	0	100.0	99.7	
08 県庁舎管理費負担金	358,788	345,204	13,584	0	0	0	0	100.0	96.2	
81 保険料負担金	837,215	837,215	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	837,215	837,215	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
82 未払資金繰入金	5,352,194	5,352,194	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
84 雑収	13,989	13,989	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
雑収	13,879	13,879	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
公文書開示負担金	110	110	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	7,387,645	7,265,062	122,583	0	0	0	0	100.0	98.3	

歳入予算執行状況調

(出納員分)

(令和5年度)

一般会計

(令和5年9月30日現在)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 B+C A-D-F	納 期 内 収 入 率 B A-D-F	摘 要
		納 期 内	納 期 後		納 期 限 経 過	納 期 限 未 到 来	計			
	A	B	C	D	E	F		%	%	
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
08 使用料及び手数料	25,930	25,930	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 使用料	25,930	25,930	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 経営管理使用料	25,930	25,930	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 庁舎等使用料	25,930	25,930	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10 財産収入	715,099	606,100	108,999	0	0	0	0	100.0	84.7	
01 財産運用収入	715,099	606,100	108,999	0	0	0	0	100.0	84.7	
01 財産貸付収入	715,099	606,100	108,999	0	0	0	0	100.0	84.7	
03 建物貸付料	715,099	606,100	108,999	0	0	0	0	100.0	84.7	
14 諸収入	715,960	712,575	1,345	0	0	2,040	2,040	100.0	99.8	
07 雑入	715,960	712,575	1,345	0	0	2,040	2,040	100.0	99.8	
02 雑入	715,960	712,575	1,345	0	0	2,040	2,040	100.0	99.8	
08 県庁舎管理費負担金	112,155	110,810	1,345	0	0	0	0	100.0	98.8	
81 保険料負担金	549,715	549,715	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	549,715	549,715	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
84 雑収	54,090	52,050	0	0	0	2,040	2,040	100.0	100.0	
雑収	54,090	52,050	0	0	0	2,040	2,040	100.0	100.0	
計	1,456,989	1,344,605	110,344	0	0	2,040	2,040	100.0	92.4	

歳入予算執行状況調

税務出納員分

(令和4年度)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$ %	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$ %	摘 要
		納 期 内 B	納 期 後 C		納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計			
08 使用料及び 手数料	円 969,600	円 969,600	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	100.0	100.0	
02 手数料	969,600	969,600	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 経営管理手数料	969,600	969,600	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明 手数料	969,600	969,600	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸 収 入	42,796,649	42,796,649	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金、加算金 及び過料等	42,796,649	42,796,649	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	42,796,649	42,796,649	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
過少申告 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
不申告 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
重加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
07 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
02 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
03 滞納処分費 収 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
合 計	43,766,249	43,766,249	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和5年度)

税務出納員分

(令和5年9月30日現在)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘 要
		納 期 内 B	納 期 後 C		納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計			
08 使用料及び 手数料	円 573,600	円 573,600	円 0	0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
02 手数料	573,600	573,600	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 経営管理手数料	573,600	573,600	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明 手数料	573,600	573,600	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸 収 入	19,080,237	19,080,237	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金、加算金 及び過料等	19,080,237	19,080,237	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	19,080,237	19,080,237	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
過少申告 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
不申告 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
重加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
07 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
02 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
03 滞納処分費 収 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
合 計	19,653,837	19,653,837	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

現金出納調 (税務出納員分)

(令和4年度)

区 分	受 入 額			払出金	残高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び 枚数
	越高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押債権 取立金	円 0	円 1,436,225	円 1,436,225	円 1,436,225	円 0	1,436,225 円 53 枚	1,436,225 円 53 枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
個人市県民税 差押債権取立金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
個人市県民税 徴収金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
県税証明 手数料	円 0	円 969,600	円 969,600	円 969,600	円 0	969,600 円 2,424 枚	969,600 円 243 枚

現金出納調 (税務出納員分)

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

区 分	受 入 額			払出金	残高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び 枚数
	越高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押債権 取立金	円 0	円 571,048	円 571,048	円 571,048	円 0	571,048 円 19 枚	571,048 円 19 枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
個人市県民税 差押債権取立金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
個人市県民税 徴収金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
県税証明 手数料	円 0	円 574,400	円 574,400	円 573,600	円 800	574,400 円 1,436 枚	573,600 円 124 枚

保管現金有高調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
次長兼管理課長	有料道路通行料及び有料駐車場利用料の 継続的資金前渡	1,000円
次長兼管理課長	令和5年9月30日 現金領収分(締後) 県税証明書発行手数料	800円
次長兼管理課長	令和5年9月30日 現金領収分(締後) 県税徴収金	274,000円
次長兼管理課長	つり銭用資金	30,000円

預 金 調

(令和5年9月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	適 要
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	469400	(自振口) 藤枝財務事務所 資金前渡者 藤枝財務事務所長 河本 大輔	0円	電気、後納郵便料等 の口座振替用
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	25417	藤枝財務事務所 資金前渡者 藤枝財務事務所長 河本 大輔	0円	継続的前渡資金等受 入用
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	1094141	県税専用 藤枝財務事務所 税務出納員 大庭 幹晴	0円	インターネット公売受入用
残高合計				0円	

郵 券 等

区分	種類	4 年 度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額
郵 券	1円券	293枚	293円	0枚	0円	19枚	19円
	2円券	238枚	476円	0枚	0円	42枚	84円
	5円券	68枚	340円	2枚	10円	21枚	105円
	10円券	111枚	1,110円	324枚	3,240円	281枚	2,810円
	20円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円
	50円券	25枚	1,250円	50枚	2,500円	57枚	2,850円
	62円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円
	63円券	0枚	0円	100枚	6,300円	100枚	6,300円
	82円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円
	84円券	290枚	24,360円	1,206枚	101,304円	1,152枚	96,768円
	94円券	16枚	1,504円	2枚	188円	18枚	1,692円
	100円券	141枚	14,100円	215枚	21,500円	217枚	21,700円
	120円券	118枚	14,160円	150枚	18,000円	172枚	20,640円
	140円券	13枚	1,820円	201枚	28,140円	178枚	24,920円
	205円券	24枚	4,920円	0枚	0円	8枚	1,640円
	500円券	23枚	11,500円	184枚	92,000円	183枚	91,500円
	レターバック プラス 520円	124枚	64,480円	250枚	130,000円	254枚	132,080円
	レターバック ライト 370円	40枚	14,800円	250枚	92,500円	232枚	85,840円
計			155,113円		495,682円		488,948円

受 払 調

(令和5年9月30日現在)

(単位:枚、円)

5 年 度								摘要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
274枚	274円	11枚	11円	6枚	6円	279枚	279円	締切後発送、返信用等
196枚	392円	10枚	20円	11枚	22円	195枚	390円	〃
49枚	245円	8枚	40円	13枚	65円	44枚	220円	〃
154枚	1,540円	106枚	1,060円	131枚	1,310円	129枚	1,290円	〃
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃
18枚	900円	0枚	0円	2枚	100円	16枚	800円	〃
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃
344枚	28,896円	501枚	42,084円	649枚	54,516円	196枚	16,464円	〃
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃
139枚	13,900円	102枚	10,200円	67枚	6,700円	174枚	17,400円	〃
96枚	11,520円	101枚	12,120円	41枚	4,920円	156枚	18,720円	〃
36枚	5,040円	100枚	14,000円	45枚	6,300円	91枚	12,740円	〃
16枚	3,280円	0枚	0円	3枚	615円	13枚	2,665円	〃
24枚	12,000円	0枚	0円	11枚	5,500円	13枚	6,500円	〃
120枚	62,400円	150枚	78,000円	119枚	61,880円	151枚	78,520円	〃
58枚	21,460円	150枚	55,500円	97枚	35,890円	111枚	41,070円	〃
	161,847円		213,035円		177,824円		197,058円	

歳入歳出外現金調

(令和4年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	105,651 円	46,200 円	26,001 円	125,850 円	
県税一時取扱金	749,447 円	21,572,728 円	21,896,464 円	425,711 円	
地方法人特別税	0 円	0 円	0 円	0 円	
計	855,098 円	21,618,928 円	21,922,465 円	551,561 円	

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調整する。
 2 「区分」欄には、「目」名を記載する。

歳入歳出外現金調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	125,850 円	0 円	54,340 円	71,510 円	
県税一時取扱金	425,711 円	6,891,217 円	6,580,510 円	736,418 円	
地方法人特別税	0 円	0 円	0 円	0 円	
計	551,561 円	6,891,217 円	6,634,850 円	807,928 円	

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調整する。
 2 「区分」欄には、「目」名を記載する。

歳出予算執行状況調

(令和 4年度)

(令和 5年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
項 01 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
目 05 広聴広報費	2,500	2,500	0	
10 需用費	2,500	2,500	0	
01 その他の需用費	2,500	2,500	0	
款 03 危機管理費	87,979	87,979	0	
項 01 危機管理費	87,979	87,979	0	
目 02 危機管理費	87,979	87,979	0	
11 役務費	87,979	87,979	0	
款 04 経営管理費	862,799,683	862,799,683	0	
項 01 経営管理費	35,364,478	35,364,478	0	
目 01 一般総務費	5,798,087	5,798,087	0	
01 報酬	2,364,630	2,364,630	0	
03 非常勤職員報酬	2,364,630	2,364,630	0	
03 職員手当等	325,848	325,848	0	
01 その他の職員手当等	325,848	325,848	0	
04 共済費	3,042,489	3,042,489	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	66,757	66,757	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,975,732	2,975,732	0	
08 旅費	65,120	65,120	0	
01 その他の旅費	65,120	65,120	0	
目 02 文書費	15,000	15,000	0	
10 需用費	15,000	15,000	0	
01 その他の需用費	15,000	15,000	0	
目 03 行政経営費	944,491	944,491	0	
10 需用費	584,599	584,599	0	
01 その他の需用費	584,599	584,599	0	
11 役務費	132,412	132,412	0	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
17 備品購入費	227,480	227,480	0	
目 05 資産経営費	28,606,900	28,606,900	0	
08 旅費	9,210	9,210	0	
02 普通旅費	9,210	9,210	0	
10 需用費	6,541,384	6,541,384	0	
01 その他の需用費	6,541,384	6,541,384	0	
11 役務費	470,908	470,908	0	
12 委託料	20,336,398	20,336,398	0	
13 使用料及び賃借料	28,000	28,000	0	
14 工事請負費	1,221,000	1,221,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	
項 02 徴税费	827,050,982	827,050,982	0	
目 01 賦課徴収費	827,050,982	827,050,982	0	
01 報酬	4,735,405	4,735,405	0	
03 非常勤職員報酬	4,735,405	4,735,405	0	
03 職員手当等	651,696	651,696	0	
01 その他の職員手当等	651,696	651,696	0	
04 共済費	1,279,603	1,279,603	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	119,016	119,016	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,160,587	1,160,587	0	
08 旅費	305,273	305,273	0	
01 その他の旅費	48,223	48,223	0	
02 普通旅費	257,050	257,050	0	
10 需用費	2,934,330	2,934,330	0	
01 その他の需用費	2,934,330	2,934,330	0	
11 役務費	17,429,295	17,429,295	0	
13 使用料及び賃借料	499,132	499,132	0	
18 負担金、補助及び交付金	799,216,248	799,216,248	0	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 03 地域振興費	50,512	50,512	0	
目 01 地域振興費	50,512	50,512	0	
11 役務費	50,512	50,512	0	
項 04 選挙費	181,945	181,945	0	
目 02 選挙啓発費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
目 03 県議会議員選挙費	78,488	78,488	0	
08 旅費	800	800	0	
02 普通旅費	800	800	0	
10 需用費	5,000	5,000	0	
01 その他の需用費	5,000	5,000	0	
11 役務費	72,688	72,688	0	
目 04 参議院議員選挙費	103,457	103,457	0	
08 旅費	5,200	5,200	0	
02 普通旅費	5,200	5,200	0	
10 需用費	4,830	4,830	0	
01 その他の需用費	4,830	4,830	0	
11 役務費	93,427	93,427	0	
項 05 出納費	151,766	151,766	0	
目 02 会計費	151,766	151,766	0	
11 役務費	151,766	151,766	0	
款 05 暮らし・環境費	124,226	124,226	0	
項 04 環境費	124,226	124,226	0	
目 01 環境政策費	124,226	124,226	0	
11 役務費	124,226	124,226	0	
款 07 健康福祉費	12,457,289	12,457,289	0	
項 01 健康福祉費	1,092,911	1,092,911	0	

収会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02健康福祉企画費	1,092,911	1,092,911	0	
11 役務費	1,092,911	1,092,911	0	
項 02福祉長寿費	215,000	215,000	0	
目 01地域福祉費	67,000	67,000	0	
11 役務費	67,000	67,000	0	
目 03長寿社会費	127,786	127,786	0	
11 役務費	127,786	127,786	0	
目 04遺家族等援護費	20,214	20,214	0	
11 役務費	20,214	20,214	0	
項 03こども未来費	1,196,000	1,196,000	0	
目 01こども未来費	1,196,000	1,196,000	0	
11 役務費	1,196,000	1,196,000	0	
項 04障害者支援費	938,341	938,341	0	
目 01障害者支援費	938,341	938,341	0	
11 役務費	938,341	938,341	0	
項 05医療費	1,073,000	1,073,000	0	
目 01医務福祉費	1,073,000	1,073,000	0	
11 役務費	1,073,000	1,073,000	0	
項 06感染症対策費	7,693,037	7,693,037	0	
目 01感染症対策費	7,693,037	7,693,037	0	
10 需用費	620,689	620,689	0	
01 その他の需用費	620,689	620,689	0	
11 役務費	6,302,348	6,302,348	0	
12 委託料	770,000	770,000	0	
項 07健康費	81,000	81,000	0	
目 02健康増進費	81,000	81,000	0	
11 役務費	81,000	81,000	0	
項 08生活衛生費	168,000	168,000	0	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 食品衛生費	94,000	94,000	0	
11 役務費	94,000	94,000	0	
目 02 薬務費	74,000	74,000	0	
11 役務費	74,000	74,000	0	
款 08 経済産業費	6,911,820	6,911,820	0	
項 05 農業費	93,061	93,061	0	
目 01 農業費	45,900	45,900	0	
11 役務費	45,900	45,900	0	
目 02 畜産業費	47,161	47,161	0	
11 役務費	47,161	47,161	0	
項 06 農地費	5,642,844	5,642,844	0	
目 01 農地費	5,642,844	5,642,844	0	
10 需用費	1,239,000	1,239,000	0	
01 その他の需用費	1,239,000	1,239,000	0	
11 役務費	657,844	657,844	0	
12 委託料	3,746,000	3,746,000	0	
項 07 森林・林業費	1,175,915	1,175,915	0	
目 01 森林・林業費	1,175,915	1,175,915	0	
11 役務費	175,915	175,915	0	
12 委託料	1,000,000	1,000,000	0	
款 09 交通基盤費	5,340,000	5,340,000	0	
項 04 道路費	4,478,000	4,478,000	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	4,478,000	4,478,000	0	
12 委託料	4,478,000	4,478,000	0	
項 05 河川砂防費	862,000	862,000	0	
目 05 農林地すべり対策費	862,000	862,000	0	
12 委託料	862,000	862,000	0	
款 14 諸支出金	294,183,670	294,183,670	0	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 10 自動車税環境性能割交付金	210,145,370	210,145,370	0	
目 01 自動車税環境性能割交付金	210,145,370	210,145,370	0	
18 負担金、補助及び交付金	210,145,370	210,145,370	0	
項 13 県税還付金	84,038,300	84,038,300	0	
日 01 県税還付金	84,038,300	84,038,300	0	
22 償還金、利子及び割引料	84,038,300	84,038,300	0	
計	1,181,907,167	1,181,907,167	0	

歳出予算執行状況調

(令和 5年度)

(令和 5年 9月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	2,000	0	2,000	
項 01 知事直轄組織費	2,000	0	2,000	
目 05 広聴広報費	2,000	0	2,000	
10 需用費	2,000	0	2,000	
01 その他の需用費	2,000	0	2,000	
款 03 危機管理費	90,000	13,079	76,921	
項 01 危機管理費	90,000	13,079	76,921	
目 02 危機管理費	90,000	13,079	76,921	
11 役務費	90,000	13,079	76,921	
款 04 経営管理費	475,046,429	412,385,131	62,661,298	
項 01 経営管理費	57,078,765	12,763,357	44,315,408	
目 01 一般総務費	12,481,495	6,119,009	6,362,486	
01 報酬	6,539,000	3,396,381	3,142,619	
03 非常勤職員報酬	6,539,000	3,396,381	3,142,619	
03 職員手当等	1,044,000	379,366	664,634	
01 その他の職員手当等	1,044,000	379,366	664,634	
04 共済費	4,741,495	2,259,823	2,481,672	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	404,000	222,489	181,511	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	4,337,495	2,037,334	2,300,161	
08 旅費	157,000	83,439	73,561	
01 その他の旅費	157,000	83,439	73,561	
目 02 文書費	15,000	0	15,000	
10 需用費	15,000	0	15,000	
01 その他の需用費	15,000	0	15,000	
目 03 行政経営費	212,270	146,270	66,000	
08 旅費	146,270	146,270	0	
02 普通旅費	146,270	146,270	0	
11 役務費	66,000	0	66,000	

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 9月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 05 資産経営費	44,370,000	6,498,078	37,871,922	
08 旅費	10,000	3,520	6,480	
02 普通旅費	10,000	3,520	6,480	
10 需用費	6,638,000	628,296	6,009,704	
01 その他の需用費	6,638,000	628,296	6,009,704	
11 役務費	771,000	138,237	632,763	
12 委託料	34,614,000	5,713,820	28,900,180	
13 使用料及び賃借料	43,000	14,205	28,795	
14 工事請負費	2,286,000	0	2,286,000	
18 負担金、補助及び交付金	8,000	0	8,000	
項 02 徴税费	417,651,664	399,537,746	18,113,918	
目 01 賦課徴収費	417,651,664	399,537,746	18,113,918	
01 報酬	8,347,000	1,915,798	6,431,202	
03 非常勤職員報酬	8,347,000	1,915,798	6,431,202	
03 職員手当等	1,377,000	332,680	1,044,320	
01 その他の職員手当等	1,377,000	332,680	1,044,320	
04 共済費	2,174,000	483,748	1,690,252	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	452,000	119,114	332,886	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,722,000	364,634	1,357,366	
07 報償費	122,000	0	122,000	
01 その他の報償費	122,000	0	122,000	
08 旅費	715,000	87,759	627,241	
01 その他の旅費	442,000	21,889	420,111	
02 普通旅費	273,000	65,870	207,130	
10 需用費	3,368,000	1,636,201	1,731,799	
01 その他の需用費	3,368,000	1,636,201	1,731,799	
11 役務費	17,870,000	12,623,819	5,246,181	
13 使用料及び賃借料	573,000	184,077	388,923	

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 9月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
17 備品購入費	742,000	0	742,000	
18 負担金、補助及び交付金	382,363,664	382,273,664	90,000	
項 03 地域振興費	50,000	23,165	26,835	
目 01 地域振興費	50,000	23,165	26,835	
11 役務費	50,000	23,165	26,835	
項 04 選挙費	113,000	19,300	93,700	
目 02 選挙啓発費	3,000	0	3,000	
08 旅費	3,000	0	3,000	
02 普通旅費	3,000	0	3,000	
目 03 県議会議員選挙費	110,000	19,300	90,700	
08 旅費	25,000	2,800	22,200	
02 普通旅費	25,000	2,800	22,200	
10 需用費	25,000	0	25,000	
01 その他の需用費	25,000	0	25,000	
11 役務費	50,000	16,500	33,500	
13 使用料及び賃借料	10,000	0	10,000	
項 05 出納費	153,000	41,563	111,437	
目 02 会計費	153,000	41,563	111,437	
11 役務費	153,000	41,563	111,437	
款 05 暮らし・環境費	116,000	0	116,000	
項 04 環境費	116,000	0	116,000	
目 01 環境政策費	116,000	0	116,000	
11 役務費	116,000	0	116,000	
款 07 健康福祉費	4,665,911	2,139,857	2,526,054	
項 01 健康福祉費	1,092,911	592,387	500,524	
目 02 健康福祉企画費	1,092,911	592,387	500,524	
11 役務費	1,092,911	592,387	500,524	
項 02 福祉長寿費	215,000	0	215,000	

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 9月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 地域福祉費	67,000	0	67,000	
11 役務費	67,000	0	67,000	
目 03 長寿社会費	127,786	0	127,786	
11 役務費	127,786	0	127,786	
目 04 遺家族等援護費	20,214	0	20,214	
11 役務費	20,214	0	20,214	
項 03 こども未来費	1,196,000	546,394	649,606	
目 01 こども未来費	1,196,000	546,394	649,606	
11 役務費	1,196,000	546,394	649,606	
項 04 障害者支援費	560,000	366,912	193,088	
目 01 障害者支援費	560,000	366,912	193,088	
11 役務費	560,000	366,912	193,088	
項 05 医療費	1,073,000	602,338	470,662	
目 01 医務福祉費	1,073,000	602,338	470,662	
11 役務費	1,073,000	602,338	470,662	
項 06 感染症対策費	280,000	31,826	248,174	
目 01 感染症対策費	280,000	31,826	248,174	
11 役務費	280,000	31,826	248,174	
項 07 健康費	81,000	0	81,000	
目 02 健康増進費	81,000	0	81,000	
11 役務費	81,000	0	81,000	
項 08 生活衛生費	168,000	0	168,000	
目 01 食品衛生費	94,000	0	94,000	
11 役務費	94,000	0	94,000	
目 02 薬務費	74,000	0	74,000	
11 役務費	74,000	0	74,000	
款 08 経済産業費	8,542,820	7,294,876	1,247,944	
項 05 農業費	93,061	0	93,061	

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 9月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 農業費	45,900	0	45,900	
11 役務費	45,900	0	45,900	
目 02 畜産業費	47,161	0	47,161	
11 役務費	47,161	0	47,161	
項 06 農地費	8,273,844	7,212,669	1,061,175	
目 01 農地費	8,273,844	7,212,669	1,061,175	
10 需用費	2,337,000	1,667,728	669,272	
01 その他の需用費	2,337,000	1,667,728	669,272	
11 役務費	657,844	265,941	391,903	
12 委託料	5,279,000	5,279,000	0	
項 07 森林・林業費	175,915	82,207	93,708	
目 01 森林・林業費	175,915	82,207	93,708	
11 役務費	175,915	82,207	93,708	
款 09 交通基盤費	894,000	894,000	0	
項 05 河川砂防費	894,000	894,000	0	
日 05 農林地すべり対策費	894,000	894,000	0	
12 委託料	894,000	894,000	0	
款 14 諸支出金	149,492,000	102,842,871	46,649,129	
項 10 自動車税環境性能割交付金	68,492,000	68,492,000	0	
目 01 自動車税環境性能割交付金	68,492,000	68,492,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	68,492,000	68,492,000	0	
項 13 県税還付金	81,000,000	34,350,871	46,649,129	
目 01 県税還付金	81,000,000	34,350,871	46,649,129	
22 償還金、利子及び割引料	81,000,000	34,350,871	46,649,129	
計	638,849,160	525,569,814	113,279,346	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					前々年度 (令和3年度)	前年度 (令和4年度)	左のうち、前 年度からの繰 越額分
(12) 委託料	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	19,759,270	20,336,398	
	01一般会計	07健康福祉費	06感染症対策費	01感染症対策費	556,600	770,000	
	01一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費	3,634,000	3,746,000	
	01一般会計	08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費	1,000,000	1,000,000	
	01一般会計	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費	4,417,000	4,478,000	
	01一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	05農林地すべり対策費	797,000	862,000	
計					30,163,870	31,192,398	0
(14) 工事費	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	03行政経営費	1,870,000	0	
	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	467,500	1,221,000	
	01一般会計	07健康福祉費	03子ども未来費	01子ども未来費	3,773,000	0	
計					6,110,500	1,221,000	0
(16) 公有財産 購入費						0	
計					0	0	
(17) 備品 購入費	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	03行政経営費		227,480	
計					0	227,480	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	0	0	
	01一般会計	04経営管理費	02徴税费	01賦課徴収費	794,735,074	799,216,248	
	01一般会計	14諸支出金	10自動車税環境 性能割交付金	01自動車税環境 性能割交付金	168,655,000	210,145,370	
計					963,390,074	1,009,361,618	0
(21) 補償、 補填及び 賠償金						0	
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	5,713,820	0
	01一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費	5,279,000	0
	01一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	05農林地すべり対策費	894,000	0
計					11,886,820	0
(14) 工事請負費	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	0	0
計					0	0
(16) 公有財産購入費					0	0
計					0	0
(17) 備品購入費	01一般会計	04経営管理費	02徴税费	01賦課徴収費	0	0
計					0	0
(18) 負担金、補助金及び交付金	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	0	0
	01一般会計	04経営管理費	02徴税费	01賦課徴収費	382,273,664	0
	01一般会計	14諸支出金	10自動車税環境性能割交付金	01自動車税環境性能割交付金	68,492,000	0
計					450,765,664	0
(21) 補償、補填及び賠償金					0	0
計					0	0

委託料に関する調

(令和4年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 藤枝総合庁舎 警備等業務	㈱サン	19,873,810	19,800,000	1,430,000	21,230,000	一般	4.4.1 ～ 5.3.31	4.5.23	1,480,875	藤枝総合庁舎 ・警備業務 ・清掃業務 ・設備管理業務 ・建築物環境衛生 管理業務	
									6.21	1,524,875		
									7.22	1,552,375		
									8.22	1,772,375		
									9.21	1,854,875		
									10.21	1,997,875		
									11.21	1,480,875		
									12.21	1,706,375		
									5.1.27	1,634,875		
									2.22	1,854,875		
									3.22	2,745,875		
									4.24	1,623,875		
									小計	21,230,000		
2	藤枝総合庁舎 空調設備保守 点検業務	㈱ハロー G	2,855,710	2,552,000	0	2,552,000	指名	4.5.16 ～ 5.3.31	4.7.11	1,320,000	藤枝総合庁舎 空調設備保守 点検業務	
									5.1.13	159,500		
									1.13	913,000		
									3.9	159,500		
									小計	2,552,000		
3	藤枝総合庁舎 一般廃棄物処理 業務	㈱静岡 環境保全センター	356,400	277,200	0	277,200	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	4.5.19	23,100	藤枝総合庁舎 一般廃棄物処理 業務	随契 1号 (少額)
									6.15	23,100		
									7.15	23,100		
									8.15	23,100		
									9.15	23,100		
									10.14	23,100		
									11.15	23,100		
									12.15	23,100		
									5.1.17	23,100		
									2.15	23,100		
									3.15	23,100		
									4.18	23,100		
									小計	277,200		
4	藤枝総合庁舎 消防用設備等 保守点検業務	消防設備保全 ㈱	1,573,000	1,463,000	0	1,463,000	指名	4.4.1 ～ 5.3.31	4.9.22	660,000	藤枝総合庁舎 ・消防用設備等 保守点検業務	
									5.2.27	803,000		
									小計	1,463,000		
5	藤枝総合庁舎 エレベータ保守 点検業務	㈱日立 ビルシステム 中部支社	924,000	924,000	0	924,000	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	4.5.31	77,000	藤枝総合庁舎 エレベータ保守 点検業務	随契 1号 (少額)
									6.2	77,000		
									7.2	77,000		
									8.3	77,000		
									9.2	77,000		
									10.2	77,000		
									11.18	77,000		
									12.19	77,000		
									5.1.19	77,000		
									2.17	77,000		
									3.2	77,000		
									4.24	77,000		
									小計	924,000		
6	藤枝総合庁舎 自動扉保守点検業務	ナブコ システム ㈱静岡 岡支店	52,800	52,470	0	52,470	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	4.8.5	17,490	藤枝総合庁舎 自動扉保守 点検業務	随契 1号 (少額)
									12.7	17,490		
									5.4.5	17,490		
小計	52,470											
7	藤枝総合庁舎 自家用電気工作物 保安管理業務	(財)中部 電気保安 協会藤枝 営業所	381,480	381,480	0	381,480	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	4.4.22	381,480	藤枝総合庁舎 自家用電気工作物 保安管理業務	随契 1号 (少額)
									小計	381,480		
									小計	381,480		
8	藤枝総合庁舎 自家発電設備 保守点検業務	静岡 ヤンマー ㈱	402,600	385,000	0	385,000	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	4.6.3	275,000	藤枝総合庁舎 自家発電設備 保守点検業務	随契 1号 (少額)
									11.28	110,000		
									小計	385,000		
9	藤枝総合庁舎 緑地管理業務	㈱ひかり 造園	2,201,622	2,090,000	0	2,090,000	一般	4.5.16 ～ 5.3.17	4.10.21	1,100,000	藤枝総合庁舎 緑地管理業務	
									5.3.22	990,000		
									小計	2,090,000		
10	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務 (廃プラスチック類)	㈱中部 カレット	43,450	43,450	0	43,450	随契	4.5.17 ～ 5.3.21	4.6.10	11,055	藤枝総合庁舎 廃プラスチック類処理 業務	随契 1号 (少額) 単価契約
									10.14	10,670		
									5.2.15	11,825		
									小計	33,550		
11	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務 (管球等)	㈱ホク セイ	50,600	50,600	0	50,600	随契	4.5.26 ～ 5.3.22	4.12.6	16,170	藤枝総合庁舎 廃蛍光管類、廃乾電 池類処理業務	随契 1号 (少額) 単価契約
									5.2.27	25,080		
									小計	41,250		
									小計	41,250		
12	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務	㈱リサイ クルリーン	220,000	198,000	89,375	287,375	随契	4.5.23 ～ 5.3.17	4.8.8	89,375	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務	随契 1号 (少額) 単価契約
									5.3.22	164,313		
									小計	253,688		
13	藤枝総合庁舎 電話交換機用直流電 源設備保守点検業務	宮澤電 池産業 ㈱	96,800	80,960	0	80,960	随契	4.7.1 ～ 4.9.30	4.8.23	80,960	藤枝総合庁舎 電話交換機用直流電 源設備保守点検業務	随契 1号 (少額)
									小計	80,960		
									小計	80,960		
14	藤枝総合庁舎 一般電話設備保守管 理業務	西日本 電信電 話㈱静岡 岡支店	1,061,500	1,003,200	0	1,003,200	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	5.4.26	1,003,200	藤枝総合庁舎 一般電話設備保守管 理業務	随契 2号 (不適)
									小計	1,003,200		
									小計	1,003,200		
15	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (建設設備)	㈱平柳 建築設 計事務所	253,000	147,400	0	147,400	随契	4.8.31 ～ 4.10.31	4.11.9	147,400	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (建築・建設設備)	随契 1号 (少額)
									小計	147,400		
									小計	147,400		

委託料に関する調

(令和4年度)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
16	(事務関係) 藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (防火設備)	消防設 備保全 ㈱	円 195,360	円 176,000	0	円 176,000	随契	4.7.14 ～ 4.9.30	4.9.22	円 176,000	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (防火設備)	随契 1号 (少額)
								小計	176,000			
17	藤枝総合庁舎 産業廃棄物(廃油)処 理業務	紅産業 ㈱	104,500	104,500	0	101,200	随契	4.10.13 ～ 5.1.31	4.12.5	101,200	藤枝総合庁舎 エレベーターピット内 排水処理	随契 1号 (少額)
								小計	101,200			
	事務関係計	17件	30,646,632	29,729,260	1,519,375	31,245,335				31,192,398		
	合 計	17件	30,646,632	29,729,260	1,519,375	31,245,335				31,192,398		

委託料に関する調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計 金額	契約金額		契約 締結 方法	契約 期間	支出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額						
1	(事務関係) 藤枝総合庁舎 警備等業務	㈱サン	円 15,016,100	円 14,300,000	26,400	14,326,400	一般 5.4.1 ～ 6.3.31	5.5.25 6.23 6.3.31 7.25 8.25 9.25 小計	円 1,141,250 1,170,950 1,202,850 1,184,150 1,251,250 5,950,450	藤枝総合庁舎 警備業務 設備管理業務 建築物環境衛生 管理業務	
2	藤枝総合庁舎 清掃業務委託	㈱サン	7,719,800	7,700,000	231,000	7,931,000	一般 5.4.1 ～ 6.3.31	5.5.25 6.23 6.3.31 7.25 8.25 9.25 小計	484,000 484,000 484,000 561,000 484,000 2,497,000	藤枝総合庁舎 清掃業務	
3	藤枝総合庁舎 空調設備保守 点検業務	三洋静 岡設備 ㈱	3,027,200	2,398,000	0	2,398,000	指名 5.4.28 ～ 6.3.31	5.7.25 5.9.25 小計	1,155,000 181,500 1,336,500	藤枝総合庁舎 空調設備保守 点検業務	
4	藤枝総合庁舎 一般廃棄物処理 業務	㈱静岡 環境保 全セン ター	363,000	277,200	0	277,200	随契 5.4.1 ～ 6.3.31	5.5.25 6.23 6.3.31 7.25 8.25 9.25 小計	23,100 23,100 23,100 23,100 23,100 115,500	藤枝総合庁舎 一般廃棄物処理 業務	随契 1号 (少額)
5	藤枝総合庁舎 消防用設備等 保守点検業務	消防設 備保全 ㈱	1,761,320	1,485,000	0	1,485,000	指名 5.4.1 ～ 6.3.31	5.9.25 小計	671,000 671,000	藤枝総合庁舎 消防用設備等 保守点検業務	
6	藤枝総合庁舎 エレベータ保守 点検業務	㈱日立 ビルシ ステム 中部支 社	924,000	924,000	0	924,000	随契 5.4.1 ～ 6.3.31	5.5.25 6.28 6.3.31 7.25 8.25 9.25 小計	77,000 77,000 77,000 77,000 77,000 385,000	藤枝総合庁舎 エレベータ保守 点検業務	随契 1号 (少額)
7	藤枝総合庁舎 自動扉保守点検業務	ナブコ システ ム㈱静 岡支店	52,800	52,470	0	52,470	随契 5.4.1 ～ 6.3.31	5.8.8 小計	17,490 17,490	藤枝総合庁舎 自動扉保守 点検業務	随契 1号 (少額)
8	藤枝総合庁舎 自家用電気工作物 保安管理業務	(財)中部 電気保安 協会藤枝 営業所	451,440	451,440	0	451,440	随契 5.4.1 ～ 6.3.31	5.5.11 小計	451,440 451,440	藤枝総合庁舎 自家用電気工作物 保安管理業務	随契 1号 (少額)
9	藤枝総合庁舎 自家発電設備 保守点検業務	静岡 ヤンマ ㈱	447,590	385,000	297,000	682,000	随契 5.4.1 ～ 6.3.31	5.6.9 小計	275,000 275,000	藤枝総合庁舎 自家発電設備 保守点検業務	随契 1号 (少額)
10	藤枝総合庁舎 緑地管理業務	㈱ひかり 造園	2,284,103	2,145,000	0	2,145,000	一般 5.5.16 ～ 6.3.17	小計	0	藤枝総合庁舎 緑地管理業務	
11	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務 (廃プラスチック類)	㈱中部 カレット	43,450	43,450	0	43,450	随契 5.5.22 ～ 6.3.21	5.6.21 小計	11,440 11,440	藤枝総合庁舎 廃プラスチック類処理 業務	随契 1号 (少額) 単価契約
12	藤枝総合庁舎 電話交換機用直流電 源設備保守点検業務	宮澤電 池産業 ㈱	80,960	80,960	0	80,960	随契 5.8.25 ～ 5.10.24	小計	0	藤枝総合庁舎 電話交換機用直流電 源設備保守点検業務	随契 1号 (少額)
13	藤枝総合庁舎 一般電話設備保守管 理業務	西日本 電信電 話㈱静 岡支店	1,061,500	1,003,200	0	1,003,200	随契 5.4.1 ～ 6.3.31	小計	0	藤枝総合庁舎 一般電話設備保守管 理業務	随契 2号 (不適)
14	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (防火設備)	消防設 備保全 ㈱	195,360	176,000	0	176,000	随契 5.7.31 ～ 5.9.30	5.9.25 小計	176,000 176,000	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (防火設備)	随契 1号 (少額)
	事務関係計	14件	33,428,623	31,421,720	554,400	31,976,120			11,886,820		
	合計	14件	33,428,623	31,421,720	554,400	31,976,120			11,886,820		

負担金支出調

(令和4年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会負担金	一般社団法人静岡県中部未来懇話会	一般社団法人静岡県中部未来懇話会会員規定	地域、政治、経済、社会、文化等に関する情報提供交流及び調査研究活動	円 10,000	4.4.20
2	税務推進協議会負担金	藤枝地区税務推進協議会	藤枝地区税務推進協議会規約	1 賦課徴収の連絡協調 2 納税功労者の表彰 3 税務思想の普及及び税務広報 4 青色申告会・法人会・納税貯蓄組合の育成	140,000	4.5.13
3	所得税確定申告書共同発送負担金	(株)エルネット	所得税の確定申告書等の共同発送に関する協定書	確定申告書の共同発送	47,334	5.3.20
	計	3件			197,334	

負担金支出調

(令和5年度)

(令和5年9月30日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会負担金	一般社団法人静岡県中部未来懇話会	一般社団法人静岡県中部未来懇話会会員規定	地域、政治、経済、社会、文化等に関する情報提供交流及び調査研究活動	円 10,000	5.4.20
2	税務推進協議会負担金	藤枝地区税務推進協議会	藤枝地区税務推進協議会規約	1 賦課徴収の連絡協調 2 納税功労者の表彰	140,000	5.5.15
3	税務推進協議会負担金	島田榛原地区税務推進協議会	島田榛原地区税務推進協議会規約	3 税務思想の普及及び税務広報 4 青色申告会・法人会・納税貯蓄組合の育成	110,000	5.6.2
	計	3件			260,000	

交 付 金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	県民税徴収市町交付金	管内4市2町	地方税法第47条	個人県民税徴収取扱事務に対する交付金	円 799,018,914
2	自動車税環境性能割交付金	管内4市2町	地方税法第177条の6第1項	市町の道路目的財源としての交付金	210,145,370
	計				1,009,164,284

交 付 金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	県民税徴収市町交付金	管内4市2町	地方税法第47条	個人県民税徴収取扱事務に対する交付金	円 382,013,664
2	自動車税環境性能割交付金	管内4市2町	地方税法第177条の6第1項	市町の道路目的財源としての交付金	68,492,000
	計				450,505,664

支 出 調

(令和4年度)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
4.5.13	388,513,322		388,513,322			
4.11.10	410,505,592		410,505,592			
(小計)	799,018,914	(小計)	799,018,914			
4.8.31	61,723,000		61,723,000			
4.12.26	67,264,000		67,264,000			
5.3.31	81,158,370		81,158,370			
(小計)	210,145,370	(小計)	210,145,370			
		1,009,164,284				

支 出 調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
5.5.12	382,013,664		382,013,664			
5.8.31	68,492,000		68,492,000			
		450,505,664				

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契約金額			契約締 結方法
					当初額	変更 増減額	計	
藤枝財務執行分								
	(内訳)			円	円	円	円	
1	資産 経営費	令和4年度藤枝総合庁舎貯 蔵式ガス湯沸器更新工事	藤枝市瀬戸新屋 地内	429,000	407,000	0	407,000	随契
2	資産 経営費	令和4年度藤枝総合庁舎小 便器修繕工事	藤枝市瀬戸新屋 地内	858,000	814,000	0	814,000	随契
本庁経理分								
3	産業 革新費	令和4年度藤枝総合庁舎電 気自動車用急速充電装置設 置他工事	藤枝市瀬戸新屋 地内	0	0	0	0	一般
計			3件	1,287,000	1,221,000	0	1,221,000	

様式第19号

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契約金額			契約締 結方法
					当初額	変更 増減額	計	
本庁経理分								
	(内訳)			円	円	円	円	
1	産業 革新費	令和4年度藤枝総合庁舎電 気自動車用急速充電装置設 置他工事	藤枝市瀬戸新屋 地内	15,488,000	14,850,000	1,254,000	16,104,000	一般
2	資産 経営費	令和5年度藤枝総合庁舎本 館屋上防水改修工事	藤枝市瀬戸新屋 地内	22,858,000	22,770,000	0	22,770,000	不随
計			2件	38,346,000	37,620,000	1,254,000	38,874,000	

事 調

(令和4年度)

受注者	着手完成 (予定) 年月日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳	摘要
東海ガス株式会社	4.6.24 ～ 4.8.31	円 407,000	本館3階給湯室の貯蔵式ガス湯沸器の更新	-	令達年月日: 令和4年4月1日 支出年月日: 令和4年9月30日 随契1号(少額)
東海ガス株式会社	5.2.2 ～ 5.3.15	814,000	本館1～3階男子トイレ小便器自動洗浄装置の更新、 本館地下小便器の更新	-	令達年月日: 令和4年12月26日 支出年月日: 令和5年4月7日 随契1号(少額)
株式会社富士電工	5.1.17 ～ 5.7.31	0	電気自動車用の急速充電器の設置	-	令和4年度債務 本庁経理分 交通基盤部設備課
		1,221,000			

事 調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

受注者	着手完成 (予定) 年月日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳	摘要
株式会社富士電工	5.1.17 ～ 5.7.31	円 16,104,000	電気自動車用の急速充電器の設置	-	令和4年度債務 本庁経理分 交通基盤部設備課
株式会社森下工務店	R5.9.13 ～ R6.1.10	0	本館屋上の老朽化した防水塗装の更新	-	本庁経理分 交通基盤部建築工事課
		16,104,000			

公有財産調

(令和4年度)

区分	令和4年3月31日現在		増		減		令和5年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 1,399,199		千円 3,773		千円 33,947		千円 1,369,025	
土地	m ² 15,133.60	960,854	—	—	—	—	m ² 15,133.60	960,854	
立木竹	本 72	2,307	—	—	—	—	本 72	2,307	
建物	m ² 2,553.56 7,634.98	288,337		—	—	23,498	m ² 2,553.56 7,634.98	264,839	
工作物	個 52	147,701	個 5	3,773	個	10,449	個 57	141,025	
公有財産に準ずるもの		448		0		0		448	
電話加入権	個 12	448	—	—	—	—	個 12	448	

公有財産調

(令和5年度)

区分	令和5年3月31日現在		増		減		令和5年9月30日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 1,369,025		千円 0		千円 0		千円 1,369,025	
土地	m ² 15,133.60	960,854	—	—	—	—	m ² 15,133.60	960,854	
立木竹	本 72	2,307	—	—	—	—	本 72	2,307	
建物	m ² 2,553.56 7,634.98	264,839	—	—	—	—	m ² 2,553.56 7,634.98	264,839	
工作物	個 57	141,025	—	—	—	—	個 57	141,025	
公有財産に準ずるもの		448		0		0		448	
電話加入権	個 12	448	—	—	—	—	個 12	448	

借地借家等調

(令和5年9月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	借 料		契約 期間	所有者又 は契約者 氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	—	藤枝市 瀬戸新屋 362-1	一般 県道 島田 岡部線	歩道	368㎡	円 無償	円 無償	4.4.1 ～ 9.3.31	静岡県 知事	排水溝 マンホール
	計					368㎡	0	0			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)
(令和5年9月30日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
長期継続契約	電子複写機貸借及び使用契約	電子複写機(2台)の貸借及び使用契約 (藤枝財務事務所分) (契約日)平成31年4月1日	(概算)1,820,112円)	356,592 円 機械賃借料19,200円 使用料①1.29円	369,940 円 機械賃借料19,200円 使用料①1.29円	238,931 円 機械賃借料19,200円 使用料①1.29円	207,659 円 機械賃借料19,200円 使用料①1.29円	(概算)361,680 円 機械賃借料19,200円 使用料①1.29円

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年9月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	庁舎敷地	藤枝市瀬戸新屋362-1	宅地	宅地	電柱4本 支線2本	円 1,500	円 9,000	4.4.1 ～ 9.3.31	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡支社藤枝営業所	電力供給
2	"	"	"	"	"	電柱6本 支線1本	1,500	10,500	2.4.1 ～ 7.3.31	中部電力パワーグリッド㈱ 静岡支社藤枝営業所	電力供給
3	"	"	"	"	"	支線1本	1,500	1,500	2.4.1 ～ 7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	電気通信
4	"	"	"	"	"	m ² 0.25	-	340	5.4.1 ～ 6.3.31	日本郵便 藤枝郵便局	郵便ポスト
5	"	"	"	"	"	m ² 1.00	-	1,380	4.4.1 ～ 7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	公衆電話ボックス
6	"	"	"	"	"	m ² 961.57	-	免除	5.4.1 ～ 6.3.31	藤枝市	救急医療センター
7	"	"	"	"	"	m ² 0.32	-	免除	2.4.1 ～ 7.3.31	藤枝市	防犯灯
8	"	"	"	"	"	m ² 1.00	-	免除	5.4.1 ～ 6.3.31	国土交通省国土地理院 中部地方測量部	水準点
9	"	"	"	"	"	m ² 12.50	-	免除	5.4.1 ～ 6.3.31	静岡県職員組合 志太榛原支部	駐車場所
10	"	"	"	"	"	m ² 12.50	-	免除	5.4.1 ～ 6.3.31	公益社団法人 静岡県農業振興公社	駐車場所
11	"	"	"	"	"	m ² 6.72	-	無償	4.4.1 ～ 7.3.31	静岡県環境放射線監視 センター	モニタリング ポスト
12	"	"	"	"	"	m ² 0.80	-	無償	4.4.1 ～ 7.3.31	静岡県危機管理部 危機対策課	防災施設 表示板
13	"	"	"	"	"	m ² 288.55	-	無償	3.10.1 ～ 6.3.31	中部健康福祉センター	中央児童相談 所
14	"	"	"	"	"	m ² 0.05	-	無償	5.1.27 ～ 7.3.31	藤枝警察署長	交通標識
15	"	"	"	"	"	m ² 41.30	-	無償	5.9.1 ～ 8.3.31	静岡県経済産業部 エネルギー政策課	電気自動車 充電器
16	建物	事務所建	藤枝市瀬戸新屋362-1	総合庁舎	RC造 4F	m ² 1.00	-	3,210	4.4.1 ～ 7.3.31	一般社団法人静岡県肢体不 自由児者父母の会連合会	飲料水 自動販売機
17	"	"	"	"	"	m ² 2.00	-	144,100	3.4.1 ～ 6.3.31	コカ・コーラボトラーズジャパン ㈱ペンディング中部日本地区 統括部ペンディング浜松支店	飲料水 自動販売機
18	"	"	"	"	"	m ² 2.00	-	462,000	5.4.1 ～ 8.3.31	ダイトードリンコ㈱東海営業 部	飲料水 自動販売機
19	"	"	"	"	"	m ² 0.37	-	免除	4.4.1 ～ 9.3.31	焼津市	地域防災無線
20	"	"	"	"	"	m ² 3.30	-	免除	3.4.1 ～ 6.3.31	藤枝市食品衛生協会	左記協会 事務室

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年9月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
21	建物	事務所建	藤枝市 瀬戸新屋 362-1	総合庁舎	RC造 4F	m ² 3.30	-	免除	3.4.1 ～ 6.3.31	島田食品衛生協会	左記協会 事務室
22	"	"	"	"	"	m ² 6.60	-	免除	5.4.1 ～ 6.3.31	公益社団法人 静岡県農業振興公社	左記法人 事務室
23	"	"	"	"	"	m ² 48.70	-	無償	3.4.1 ～ 6.3.31	静岡県危機管理部 危機対策課	防災無線
24	"	"	"	"	"	m ² 13.77	-	無償	4.4.1 ～ 7.3.31	静岡県経営管理部 ICT推進局電子県庁課	サーバー室
25	"	"	"	"	"	m ² 1.00	-	無償	5.4.1 ～ 8.3.31	静岡県危機管理部 原子力安全対策課	原子力発電所 緊急連絡通信 回線
26	"	"	"	"	"	m ² 16.34	-	無償	5.4.1 ～ 6.3.31	静岡県経営管理部 行政経営局行政経営課	サテライトオフィ ス
27	"	"	"	"	"	m ² 0.78	-	無償	5.9.1 ～ 8.3.31	静岡県経済産業部 エネルギー政策課	電気自動車 充電器(配管)
28	建物	事務所建	藤枝市 瀬戸新屋 362-1	附属棟	S造 2F	m ² 2.00	-	108,999	4.4.1 ～ 7.3.31	㈱伊藤園静岡支店	飲料水 自動販売機
29	"	"	"	"	"	m ² 39.47	-	免除	3.4.1 ～ 6.3.31	静岡県職員組合 志太榛原支部	支部書記局 事務室及び 倉庫
30	"	"	"	"	"	m ² 0.96	-	免除	3.4.1 ～ 6.3.31	静岡県職員組合 志太榛原支部	光回線敷設用 配管
合計								円 741,029			

備品・図書調

(令和4年度)

区分	令和4年 3月31日 現在	増		減		令和5年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	2	(1) 1	0	(0) 0	0	3
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
02-01 情報処理機器類	6	(1) 2	227,480	(0) 0	0	8
02-02 情報伝達機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
50-01 図書	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
計	45	(2) 3	227,480	(0) 0	0	48

備品・図書調

(令和5年度)

区分	令和5年 3月31日 現在	増		減		令和5年 9月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
02-01 情報処理機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
02-02 情報伝達機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
50-01 図書	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
計	48	(0) 0	0	(0) 0	0	48

主 要 備 品 調

(令和5年9月30日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-4	その他の 収納保管庫	木金書架 単式3連+複式2連	情報公開コーナー 資料酒架に使用	令和元年8月	604,800円
2	1-4	その他の 収納保管庫	木金書架 単式5連+有効5段	情報公開コーナー 資料酒架に使用	令和元年8月	324,000円
3	10-12	トレーニング 用器具	ローイングマシン	コロナ対策のために 利用制限中	平成2年12月	296,640円
4	2-2	テレビ	黒色33インチ	随時 各種会議等に使用	平成5年2月	281,808円
5	1-7	シュレッダー	シュレッダー	毎日(年間240日) 文書裁断等に使用	平成20年2月	230,000円
6	2-1	ノートパソコン	SDOノートパソコン	ワークステーション 業務に使用	令和5年3月	227,480円